

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
総務費	1 人件費(秘書管理費)	161,049	3,473	164,522
	一般財源	161,049	3,473	164,522
	◆ (1) 職員	160,987	3,473	164,460
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	2 市制記念式典開催事業	5,213	△ 3,351	1,862
	一般財源	5,213	△ 3,351	1,862
	市制記念式典の規模縮小に伴う執行差金の減額			
	3 人件費(人事管理費)	2,165,685	214,416	2,380,101
	諸 其他収入	6,635	632	7,267
	一般財源	2,159,050	213,784	2,372,834
	◆ (1) 会計年度任用職員	210,252	△ 44,055	166,197
	◆ (2) 職員	1,850,409	283,859	2,134,268
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	3,704	20	3,724
	◆ (4) 労働保険料	100,958	△ 25,408	75,550
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	4 人材開発推進事業	83,774	△ 14,274	69,500
	諸 其他収入	2,106	△ 280	1,826
	一般財源	81,668	△ 13,994	67,674
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	5 人事管理運営経費	9,999	△ 1,060	8,939
	諸 其他収入	912	0	912
	一般財源	9,087	△ 1,060	8,027
	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う執行差金の減額			
6 人件費(職員厚生管理費)	168,656	2,157	170,813	
諸 其他収入	1	747	748	
一般財源	168,655	1,410	170,065	
◆ (1) 会計年度任用職員	19,668	915	20,583	
◆ (2) 職員	57,199	△ 2,336	54,863	
◆ (3) 再任用短時間勤務職員	3,704	3,578	7,282	
今年度の執行見込みを勘案した補正				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
総務費	7 人件費 (広聴広報費)	142,502	△ 908	141,594
	一般財源	142,502	△ 908	141,594
	◆ (1) 会計年度任用職員	38,996	△ 1,202	37,794
	◆ (2) 職員	103,506	294	103,800
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	8 広聴広報運営経費	2,025	5,353	7,378
	国 新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金	0	4,230	4,230
	一般財源	2,025	1,123	3,148
	【繰越明許費】 広聴広報課のフリーアドレス化に要する経費の追加			
	9 人件費 (文書行政費)	123,748	△ 3,308	120,440
	一般財源	123,748	△ 3,308	120,440
	◆ (1) 会計年度任用職員	20,535	2,968	23,503
	◆ (2) 職員	98,841	△ 2,572	96,269
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	3,704	△ 3,704	0
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	10 公文書管理事業	46,593	△ 4,037	42,556
	諸 公営企業納入金	1,470	0	1,470
	諸 その他収入	384	0	384
	一般財源	44,739	△ 4,037	40,702
	◆ (1) 印刷室運営事業	29,346	△ 4,037	25,309
事業執行に伴う執行差金の減額				
11 人件費 (財政管理費)	161,551	6,680	168,231	
一般財源	161,551	6,680	168,231	
◆ (1) 会計年度任用職員	2,888	△ 1	2,887	
◆ (2) 職員	158,663	6,681	165,344	
今年度の執行見込みを勘案した補正				
12 財政調整基金積立金	25,560	3,989,514	4,015,074	
財 財政調整基金運用収入	25,560	△ 10,486	15,074	
一般財源	0	4,000,000	4,000,000	
令和元年度及び令和2年度決算剰余金にかかる積立及び運用収入の確定に伴う 積立金の追加				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
総務費	13 減債基金積立金	81,424	5,981	87,405
	財 減債基金運用収入	81,424	5,981	87,405
	運用収入の確定に伴う積立金の追加			
	14 財政管理運営経費	7,125	△ 521	6,604
	国 地方公共団体消費状況等調査費委託金	376	0	376
	一 般 財 源	6,749	△ 521	6,228
	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う旅費の減額			
	15 人件費 (会計管理費)	243,804	△ 5,061	238,743
	諸 県証紙売りさばき事務受入金	3,074	△ 1,016	2,058
	一 般 財 源	240,730	△ 4,045	236,685
	◆ (1) 会計年度任用職員	14,721	1,724	16,445
	◆ (2) 職 員	221,675	△ 6,685	214,990
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	7,408	△ 100	7,308
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	16 公金取扱事業	17,307	△ 1,364	15,943
	一 般 財 源	17,307	△ 1,364	15,943
	◆ (1) 指定金融機関等事務取扱手数料	12,562	△ 506	12,056
	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う派出閉鎖及び金融機関窓口での 収納取扱件数の減による役務費の減額			
	◆ (2) 口座振替伝送事業	4,209	△ 858	3,351
	事業執行に伴う執行差金の減額			
17 県証紙売りさばき事業	93,158	△ 30,771	62,387	
諸 県証紙売りさばき収入	93,158	△ 30,771	62,387	
旅券窓口販売の減少に伴う執行差金の減額				
18 人件費 (アセットマネジメント推進費)	173,174	△ 2,885	170,289	
一 般 財 源	173,174	△ 2,885	170,289	
◆ (1) 会計年度任用職員	35,087	△ 2,148	32,939	
◆ (2) 職 員	134,383	△ 722	133,661	
◆ (3) 再任用短時間勤務職員	3,704	△ 15	3,689	
今年度の執行見込みを勘案した補正				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
総務費	19 アセットマネジメント推進事業	36,949	43,856	80,805
	国 防災・安全社会資本整備交付金	10,000	△ 5,502	4,498
	国 新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金	3,276	0	3,276
	一般財源	23,673	49,358	73,031
	◆ (1) 指定管理者制度事業	13,744	49,358	63,102
	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う指定管理者交付金の追加 50,793千円 消費税率及び地方消費税率の改定に伴う指定管理者交付金調整額 △1,435千円			
	◆ (2) 公共建築物長寿命化推進事業	21,176	△ 5,502	15,674
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	20 公有財産維持管理事業	172,210	△ 15,000	157,210
	使 戸籍等手数料	1	0	1
	繰 資産管理基金繰入金	60,000	△ 15,000	45,000
	一般財源	112,209	0	112,209
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	21 庁舎等維持管理事業	576,626	66,513	643,139
	国 新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金	0	36,284	36,284
繰 資産管理基金繰入金	116,920	0	116,920	
繰 森林環境基金繰入金	500	0	500	
諸 その他収入	1,797	896	2,693	
一般財源	457,409	29,333	486,742	
◆ (1) 庁舎等維持管理事業	333,071	20,593	353,664	
【繰越明許費】 本庁舎本館のOAフロア化等に要する経費の追加				
◆ (2) 庁舎等整備事業	243,555	45,920	289,475	
【繰越明許費】 本庁舎本館のOAフロア化等に要する工事請負費の追加				
22 資産管理基金積立金	178,298	4,153,775	4,332,073	
財 資産管理基金運用収入	93	3,155	3,248	
一般財源	178,205	4,150,620	4,328,825	
後年度の公有財産の適正管理に対する財源確保等に伴う積立金の追加				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
総務費	23 土地開発基金積立金	16	81	97
	財 土地開発基金運用収入	16	81	97
	運用収入の確定に伴う積立金の追加			
	24 人件費 (調達費)	137,069	△ 5,963	131,106
	諸 公営企業納入金	18,604	0	18,604
	一 般 財 源	118,465	△ 5,963	112,502
	◆ (1) 会計年度任用職員	8,951	△ 39	8,912
	◆ (2) 職 員	120,620	△ 5,775	114,845
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	7,408	△ 149	7,259
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	25 人件費 (企画費)	173,247	16,208	189,455
	一 般 財 源	173,247	16,208	189,455
	◆ (1) 職 員	171,520	16,208	187,728
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	26 総合計画推進事業	10,018	△ 1,243	8,775
	国 地方創生推進交付金	2,912	0	2,912
	寄 企業版ふるさと寄附金	0	500	500
	一 般 財 源	7,106	△ 1,743	5,363
	◆ (1) 総合計画推進事業	3,408	△ 1,243	2,165
	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う旅費の減額 △648千円			
	事業執行に伴う執行差金の減額 △595千円			
	27 企画デジタル運営経費	7,336	△ 1,419	5,917
	一 般 財 源	7,336	△ 1,419	5,917
事業実施手法見直しによる役務費の減額				
28 企画運営経費	10,079	16,098	26,177	
国 新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金	0	5,445	5,445	
諸 その他収入	2,433	0	2,433	
一 般 財 源	7,646	10,653	18,299	
【繰越明許費】				
企画課のフリーアドレス化に要する経費の追加及び庁議室の音響システム 更新に伴う工事請負費の追加				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
総務費	29 人件費 (政策法務費)	155,668	△ 2,863	152,805
	一般財源	155,668	△ 2,863	152,805
	◆ (1) 会計年度任用職員	3,002	△ 3,002	0
	◆ (2) 職員	136,105	△ 3,432	132,673
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	11,112	3,571	14,683
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	30 人件費 (国際化推進費)	79,141	△ 858	78,283
	一般財源	79,141	△ 858	78,283
	◆ (1) 会計年度任用職員	12,742	△ 328	12,414
	◆ (2) 国際交流員	9,109	△ 1,754	7,355
	◆ (3) 職員	56,997	1,224	58,221
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	31 多文化共生推進事業	195,664	8,490	204,154
	国 外国人受入環境整備交付金	11,701	0	11,701
	国 帰国・外国人児童生徒支援事業費 補助金	13,311	0	13,311
	国 文化芸術振興費補助金	6,832	0	6,832
	国 地方創生推進交付金	45,327	0	45,327
	諸 その他収入	1,640	0	1,640
	一般財源	116,853	8,490	125,343
	◆ (1) 外国人学習支援センター運営事業	74,380	11,653	86,033
【繰越明許費】 安全安心な施設の維持管理のために必要な施設整備に要する経費の追加 外国人学習支援センター屋外バス待合所の解体				
◆ (2) 外国人学校支援事業	12,223	△ 3,163	9,060	
補助金交付対象児童数が当初見込みを下回ったことに伴う補助金の減額				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
総務費	32 国際交流連携推進事業	32,012	△ 4,359	27,653
	国 地方創生推進交付金	1,600	0	1,600
	諸 その他収入	358	0	358
	一 般 財 源	30,054	△ 4,359	25,695
	◆ (1) 国際機関への参加と都市間連携事業	5,407	△ 2,076	3,331
	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う旅費等の減額			
	◆ (2) 外国青年招致事業	5,405	△ 2,283	3,122
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	33 国際デジタル運営経費	9,409	△ 620	8,789
	国 外国人受入環境整備交付金	623	0	623
	一 般 財 源	8,786	△ 620	8,166
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	34 国際化推進運営経費	1,440	2,981	4,421
	国 新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金	0	2,611	2,611
	一 般 財 源	1,440	370	1,810
	【繰越明許費】			
	国際課のフリーアドレス化に要する経費の追加 3,305千円			
	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う旅費の減額 △324千円			
	35 人件費 (UD・男女共同参画費)	66,657	934	67,591
	一 般 財 源	66,657	934	67,591
	◆ (1) 会計年度任用職員	8,850	71	8,921
◆ (2) 職 員	53,648	852	54,500	
◆ (3) 再任用短時間勤務職員	3,704	11	3,715	
今年度の執行見込みを勘案した補正				
36 人件費 (情報政策推進費)	193,729	△ 682	193,047	
一 般 財 源	193,729	△ 682	193,047	
◆ (1) 会計年度任用職員	8,663	△ 37	8,626	
◆ (2) 職 員	185,066	△ 645	184,421	
今年度の執行見込みを勘案した補正				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
総務費	37 庁内情報基盤維持管理事業	2,301,832	△ 71,776	2,230,056
	国 社会保障・税番号制度システム 整備費補助金	4,849	0	4,849
	国 新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金	36,448	10,814	47,262
	諸 公営企業納入金	22,118	0	22,118
	諸 その他収入	0	477	477
	一般財源	2,238,417	△ 83,067	2,155,350
	◆ (1) 住民情報系システム維持管理事業	1,350,287	△ 49,129	1,301,158
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	◆ (2) 庁内事務系システム維持管理事業	200,313	△ 662	199,651
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	◆ (3) ネットワーク等維持管理事業	751,232	△ 21,985	729,247
	【繰越明許費】			
	本庁舎本館の0Aフロア化に要する工事請負費の追加 14,261千円			
	事業執行に伴う執行差金の減額 △36,246千円			
	38 社会情報基盤整備充実事業	70,795	94,448	165,243
	国 新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金	0	83,461	83,461
	繰 過疎地域自立促進事業基金繰入金	2,000	0	2,000
	諸 民放中波ラジオ放送受信施設管理費 事業者負担金	3,598	0	3,598
	諸 社会情報基盤整備充実事業費受益者 負担金	51,571	△ 30,362	21,209
	諸 光ファイバ設備第三者加害賠償金	368	△ 229	139
一般財源	13,258	41,578	54,836	
【繰越明許費】				
協働センター等への公衆無線LAN整備に要する委託料の追加 105,626千円				
光ファイバ設備の民間譲渡に伴う減額 △11,178千円				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
総務費	39 情報化推進拠点施設運営事業	71,424	4,022	75,446
	使 地域情報センター使用料	5,706	△ 1,061	4,645
	国 新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金	0	3,178	3,178
	諸 その他収入	31	0	31
	一 般 財 源	65,687	1,905	67,592
	【繰越明許費】 情報政策課のフリーアドレス化に要する経費の追加			
	40 情報政策運営経費	4,883	△ 1,413	3,470
	一 般 財 源	4,883	△ 1,413	3,470
	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う旅費等の減額			
	41 人件費（東京事務所費）	54,054	△ 2,439	51,615
	一 般 財 源	54,054	△ 2,439	51,615
	◆ (1) 会計年度任用職員	3,344	△ 1	3,343
	◆ (2) 職 員	50,710	△ 2,438	48,272
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	42 首都圏情報収集発信事業	7,355	△ 6,280	1,075
諸 その他収入	450	△ 450	0	
一 般 財 源	6,905	△ 5,830	1,075	
新型コロナウイルス感染症の影響によるやらまいか交流会中止に伴う 執行差金の減額				
43 人件費（市民協働推進費）	136,962	△ 7,125	129,837	
一 般 財 源	136,962	△ 7,125	129,837	
◆ (1) 会計年度任用職員	11,484	△ 34	11,450	
◆ (2) 職 員	125,223	△ 7,091	118,132	
今年度の執行見込みを勘案した補正				
44 市民協働センター管理運営事業	43,212	685	43,897	
諸 指定管理施設特定収入	1,000	0	1,000	
一 般 財 源	42,212	685	42,897	
【繰越明許費】 安全安心な施設の維持管理のために必要な施設整備に要する工事請負費の追加 市民協働センターギャラリー照明修繕				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
総務費	45 協働センター等施設整備事業	156,243	122,984	279,227
	一般財源	156,243	122,984	279,227
	【繰越明許費】 安全安心な施設の維持管理のために必要な施設整備に伴う経費の追加 協働センター等の修繕及び工事			
	46 はままつ暮らし促進事業	92,455	△ 31,435	61,020
	国 地方創生推進交付金	3,873	0	3,873
	県 移住就業支援事業費補助金	7,800	0	7,800
	一般財源	80,782	△ 31,435	49,347
	◆ (1) ハマライフ住宅取得費等助成事業 (補助金)	65,000	△ 31,435	33,565
	補助金申請件数が当初見込件数を下回ったことに伴う減額			
	47 市内間交流事業	17,981	△ 1,233	16,748
	国 地方創生推進交付金	1,156	0	1,156
	繰 地域振興等基金繰入金	4,000	0	4,000
	繰 過疎地域自立促進事業基金繰入金	4,000	0	4,000
一般財源	8,825	△ 1,233	7,592	
◆ (1) 子ども中山間地域交流事業	7,018	△ 1,233	5,785	
新型コロナウイルス感染症の影響に伴う使用料及び賃借料の減 △981千円 事業執行に伴う執行差金の減額 △252千円				
48 生活支援事業	55,857	△ 4,527	51,330	
繰 過疎地域自立促進事業基金繰入金	1,000	△ 1,000	0	
一般財源	54,857	△ 3,527	51,330	
◆ (1) 山里いきいき応援隊活動事業	46,627	△ 3,653	42,974	
隊員の欠員及び活動休止等に伴う執行差金の減額				
◆ (2) 中山間地域あらたな仕事づくり研究事業	3,230	△ 874	2,356	
新型コロナウイルス感染症の影響による民間専門人材活動回数等の減 に伴う報償費の減額				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
総務費	49 中山間地域まちづくり事業	100,507	△ 60,000	40,507
	繰 地域振興等基金繰入金	100,000	△ 60,000	40,000
	一 般 財 源	507	0	507
	交付金申請件数が当初見込件数を下回ったことに伴う減額			
	50 地域振興等基金積立金	0	2,356	2,356
	諸 その他収入	0	2,356	2,356
	中山間地域まちづくり事業交付金の交付事業の終了により、返還金が生じたことに伴う積立金の追加			
	51 過疎地域自立促進事業基金積立金	159,003	59	159,062
	財 過疎地域自立促進事業基金運用収入	3	59	62
	債 過疎地域自立促進事業債	159,000	0	159,000
	運用収入の確定に伴う積立金の追加			
	52 人件費 (市民生活費)	251,864	△ 30,867	220,997
	使 戸籍等手数料	77,525	0	77,525
	国 個人番号カード交付事務費補助金	33,600	456	34,056
	県 消費者行政強化促進事業費補助金	6,600	800	7,400
諸 収入印紙売りさばき収入	2,221	3,318	5,539	
一 般 財 源	131,918	△ 35,441	96,477	
◆ (1) 会計年度任用職員	55,027	△ 4,277	50,750	
◆ (2) 職 員	178,317	△ 18,961	159,356	
◆ (3) 再任用短時間勤務職員	18,520	△ 7,629	10,891	
今年度の執行見込みを勘案した補正				
53 空家対策事業	20,743	△ 1,286	19,457	
国 空き家対策総合支援事業費補助金	0	1,672	1,672	
諸 空家代執行徴収金	1	0	1	
諸 その他収入	41	0	41	
一 般 財 源	20,701	△ 2,958	17,743	
新型コロナウイルス感染症の影響に伴う旅費の減額 △228千円				
事業執行に伴う補助金の減額 △1,058千円				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
総務費	54 消費生活推進事業	16,747	891	17,638
	県 消費者行政強化促進事業費補助金	7,421	△ 1,141	6,280
	一 般 財 源	9,326	2,032	11,358
	◆ (1) 消費生活支援事業	11,084	△ 1,717	9,367
	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う旅費の減額		△270千円	
	県補助金内示に伴う事業費の減額		△1,447千円	
	◆ (2) 暮らしのセンター運営事業	5,663	2,608	8,271
	【繰越明許費】			
	安全安心な施設の維持管理のために必要な施設整備に要する工事請負費の追加			
	暮らしのセンター会議室LED化、自動ドア装置取替工事の実施		2,728千円	
	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う旅費の減額		△120千円	
	55 基地周辺整備事業	112,957	△ 2,195	110,762
国 特定防衛施設周辺整備費補助金	90,000	5,238	95,238	
一 般 財 源	22,957	△ 7,433	15,524	
新型コロナウイルス感染症の影響に伴う旅費等の減額		△195千円		
事業執行に伴う執行差金の減額		△2,000千円		
56 サービスセンター管理運営経費	19,947	1,704	21,651	
使 戸籍等手数料	19,947	0	19,947	
一 般 財 源	0	1,704	1,704	
安全安心な施設の維持管理のために必要な施設整備に要する工事請負費の追加				
新都田市民サービスセンター空調設備更新				
57 人件費(旅券窓口費)	864	△ 864	0	
一 般 財 源	864	△ 864	0	
◆ (1) 会計年度任用職員	864	△ 864	0	
新型コロナウイルス感染症の影響による旅券申請の減少に伴う会計年度任用職員の報酬の皆減				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
総務費	58 旅券申請受付・交付事業	276,056	△ 236,504	39,552
	諸 収入印紙売りさばき事務受入金	2,998	△ 2,081	917
	諸 収入印紙売りさばき収入	273,058	△ 234,423	38,635
	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う旅費の皆減及び旅券申請の減少に伴う需用費の減額			
	59 人件費 (デジタル・スマートシティ推進費)	78,017	1,789	79,806
	一般財源	78,017	1,789	79,806
	◆ (1) 職員	78,017	1,789	79,806
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	60 デジタル・スマートシティ推進事業	48,477	△ 32,451	16,026
	国 地方創生推進交付金	23,168	△ 15,155	8,013
	一般財源	25,309	△ 17,296	8,013
	データ連携基盤の整備及び運用時期の延期に伴う減額 △30,311千円 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う執行差金の減額 △2,140千円			
	61 デジタル・ガバメント推進事業	16,598	△ 1,138	15,460
	国 新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金	2,398	0	2,398
	一般財源	14,200	△ 1,138	13,062
事業執行に伴う執行差金の減額				
62 デジタル・スマートシティ推進運営経費	2,114	1,501	3,615	
一般財源	2,114	1,501	3,615	
【繰越明許費】 デジタル・スマートシティ推進事業本部の事務室移転に伴う備品購入費の追加 1,980千円 事業執行に伴う執行差金の減額 △479千円				
63 人件費 (区再編推進費)	26,841	5,486	32,327	
一般財源	26,841	5,486	32,327	
◆ (1) 職員	26,841	5,486	32,327	
今年度の執行見込みを勘案した補正				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後	
総務費	64 人件費 (中区役所費)	2,519,031	△ 75,881	2,443,150	
	国 生活保護費等負担金	7,257	△ 2,823	4,434	
	国 生活保護運営対策事業費等補助金	13,302	0	13,302	
	国 子ども・子育て支援交付金	1,002	0	1,002	
	国 福祉館運営費補助金	12,600	0	12,600	
	国 新型コロナウイルス感染症 セーフティネット強化交付金	0	928	928	
	国 児童虐待・DV対策等総合支援事業費 補助金	2,304	0	2,304	
	県 子ども・子育て支援交付金	1,002	0	1,002	
	一般財源	2,481,564	△ 73,986	2,407,578	
	◆ (1) 会計年度任用職員	750,102	1,373	751,475	
	◆ (2) 職員	1,622,972	△ 19,022	1,603,950	
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	144,456	△ 58,232	86,224	
	今年度の執行見込みを勘案した補正				
	65 協働センター管理運営事業 (中区役所費)	101,538	△ 1,000	100,538	
	使 協働センター等使用料	34,216	0	34,216	
	諸 その他収入	4,256	0	4,256	
	一般財源	63,066	△ 1,000	62,066	
	事業執行に伴う執行差金の減額				
	66 地域力向上事業 (中区役所費)	9,618	△ 3,511	6,107	
	繰 地域振興等基金繰入金	3,000	0	3,000	
	一般財源	6,618	△ 3,511	3,107	
◆ (1) 市民提案による住みよい地域づくり助成 事業 (補助金)	4,400	△ 2,615	1,785		
補助金の交付見込みに伴う減額					
◆ (2) 区課題解決事業	5,068	△ 896	4,172		
事業執行に伴う執行差金の減額					

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後	
総務費	67 人件費（東区役所費）	1,062,955	△ 681	1,062,274	
	使 臨時運行許可申請手数料	2,485	0	2,485	
	国 生活保護費等負担金	2,217	△ 2,217	0	
	国 子ども・子育て支援交付金	1,002	0	1,002	
	国 児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金	1,150	0	1,150	
	県 子ども・子育て支援交付金	1,002	0	1,002	
	一般財源	1,055,099	1,536	1,056,635	
	◆ (1) 会計年度任用職員	270,722	△ 5,053	265,669	
	◆ (2) 職員	742,050	1,401	743,451	
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	48,152	2,971	51,123	
	今年度の執行見込を勘案した補正				
	68 地域力向上事業（東区役所費）	9,389	△ 2,640	6,749	
	繰 地域振興等基金繰入金	3,000	0	3,000	
	一般財源	6,389	△ 2,640	3,749	
	◆ (1) 市民提案による住みよい地域づくり助成事業（補助金）	2,000	△ 1,000	1,000	
	補助金の交付見込みに伴う減額				
	◆ (2) 区民活動・文化振興事業	3,654	△ 746	2,908	
	事業執行に伴う執行差金の減額				
	◆ (3) 区課題解決事業	3,735	△ 894	2,841	
	事業執行に伴う執行差金の減額				
	69 人件費（西区役所費）	1,206,596	△ 39,264	1,167,332	
	国 生活保護費等負担金	2,823	△ 2,823	0	
	国 生活保護運営対策事業費等補助金	2,217	0	2,217	
	国 子ども・子育て支援交付金	1,002	0	1,002	
	国 児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金	1,150	0	1,150	
	県 子ども・子育て支援交付金	1,002	0	1,002	
	一般財源	1,198,402	△ 36,441	1,161,961	
◆ (1) 会計年度任用職員	235,698	△ 9,408	226,290		
◆ (2) 職員	857,872	△ 24,701	833,171		
◆ (3) 再任用短時間勤務職員	111,120	△ 5,155	105,965		
今年度の執行見込みを勘案した補正					

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後	
総務費	70 人件費 (南区役所費)	1,029,913	△ 31,932	997,981	
	国 生活保護費等負担金	5,040	△ 2,823	2,217	
	国 子ども・子育て支援交付金	1,002	0	1,002	
	国 児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金	1,150	0	1,150	
	県 子ども・子育て支援交付金	1,002	0	1,002	
	一般財源	1,021,719	△ 29,109	992,610	
	◆ (1) 会計年度任用職員	260,015	△ 7,128	252,887	
	◆ (2) 職員	724,019	△ 16,861	707,158	
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	44,448	△ 7,943	36,505	
	今年度の執行見込みを勘案した補正				
	71 地域力向上事業 (南区役所費)	8,981	△ 2,503	6,478	
	国 地方創生推進交付金	429	0	429	
	繰 地域振興等基金繰入金	3,000	0	3,000	
	諸 その他収入	15	0	15	
	一般財源	5,537	△ 2,503	3,034	
	◆ (1) 市民提案による住みよい地域づくり助成事業 (補助金)	2,700	△ 741	1,959	
	補助金の交付見込みに伴う減額				
	◆ (2) 区課題解決事業	3,750	△ 1,762	1,988	
	新型コロナウイルス感染症の影響による事業中止に伴う委託料の減額				
	72 人件費 (北区役所費)	1,315,629	△ 68,921	1,246,708	
	国 生活保護費等負担金	2,823	△ 2,823	0	
	国 生活保護運営対策事業費等補助金	2,217	0	2,217	
	国 子ども・子育て支援交付金	1,002	0	1,002	
	県 子ども・子育て支援交付金	1,002	0	1,002	
	一般財源	1,308,585	△ 66,098	1,242,487	
◆ (1) 会計年度任用職員	224,642	△ 10,730	213,912		
◆ (2) 職員	996,606	△ 38,605	958,001		
◆ (3) 再任用短時間勤務職員	92,600	△ 19,586	73,014		
今年度の執行見込を勘案した補正					

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
総務費	73 協働センター管理運営事業（北区役所費）	65,476	△ 1,525	63,951
	使 協働センター等使用料	7,140	0	7,140
	諸 公営企業納入金	916	0	916
	諸 その他収入	1,855	0	1,855
	債 区役所等施設整備事業債	1,100	0	1,100
	一 般 財 源	54,465	△ 1,525	52,940
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	74 地域力向上事業（北区役所費）	9,237	△ 2,700	6,537
	繰 地域振興等基金繰入金	4,000	△ 1,000	3,000
	諸 その他収入	140	0	140
	一 般 財 源	5,097	△ 1,700	3,397
	◆ (1) 市民提案による住みよい地域づくり助成事業（補助金）	3,000	△ 2,700	300
	補助金の交付見込みに伴う減額			
	75 行政連絡文書配布事業（北区役所費）	46,205	△ 2,000	44,205
	一 般 財 源	46,205	△ 2,000	44,205
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	76 北区Deまつり開催事業（負担金）	6,300	△ 6,100	200
	繰 地域振興等基金繰入金	2,000	△ 2,000	0
	一 般 財 源	4,300	△ 4,100	200
	新型コロナウイルス感染症の影響による事業中止に伴う負担金の減額			
	77 人件費（浜北区役所費）	1,102,850	△ 57,284	1,045,566
	国 生活保護費等負担金	2,217	0	2,217
	国 児童虐待・DV対策等総合支援事業費補助金	1,150	0	1,150
一 般 財 源	1,099,483	△ 57,284	1,042,199	
◆ (1) 会計年度任用職員	190,301	24,938	215,239	
◆ (2) 職 員	822,122	△ 40,834	781,288	
◆ (3) 再任用短時間勤務職員	88,896	△ 41,388	47,508	
今年度の執行見込みを勘案した補正				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
総務費	78 区管理運営事業（浜北区役所費）	97,031	1,725	98,756
	使 戸籍等手数料	7	0	7
	諸 収入印紙売りさばき事務受入金	184	0	184
	諸 その他収入	431	0	431
	一 般 財 源	96,409	1,725	98,134
	◆ (1) 公有財産維持管理事業	8,355	1,725	10,080
	【繰越明許費】 安全安心な施設の維持管理のために必要な施設整備に要する工事請負費の追加 横須賀公用車駐車場柵撤去及びフェンス設置工事			
	79 地域力向上事業（浜北区役所費）	12,835	△ 5,500	7,335
	繰 地域振興等基金繰入金	4,000	0	4,000
	一 般 財 源	8,835	△ 5,500	3,335
	◆ (1) 区民活動・文化振興事業	9,132	△ 5,500	3,632
	新型コロナウイルス感染症の影響による事業中止に伴う負担金の減額			
	80 行政連絡文書配布事業（浜北区役所費）	38,294	△ 2,516	35,778
	一 般 財 源	38,294	△ 2,516	35,778
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	81 遠州はまきた飛竜まつり開催事業（負担金）	9,351	△ 9,351	0
	繰 地域振興等基金繰入金	3,000	△ 3,000	0
	一 般 財 源	6,351	△ 6,351	0
	新型コロナウイルス感染症の影響による事業中止に伴う負担金の減額			
	82 浜北万葉まつり開催事業	4,000	△ 3,772	228
繰 地域振興等基金繰入金	1,000	△ 1,000	0	
一 般 財 源	3,000	△ 2,772	228	
新型コロナウイルス感染症の影響による事業中止に伴う委託料の減額				
83 人件費（天竜区役所費）	1,518,197	△ 55,155	1,463,042	
一 般 財 源	1,518,197	△ 55,155	1,463,042	
◆ (1) 会計年度任用職員	118,797	1,021	119,818	
◆ (2) 職 員	1,253,163	△ 55,816	1,197,347	
◆ (3) 再任用短時間勤務職員	144,456	△ 360	144,096	
今年度の執行見込を勘案した補正				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
総務費	84 協働センター等管理運営事業	273,350	△ 16,285	257,065
	使 協働センター等使用料	3,506	0	3,506
	使 戸籍等手数料	4	0	4
	諸 クリーンエネルギー自動車導入事業費 補助金	220	0	220
	諸 公営企業納入金	1,296	0	1,296
	諸 その他収入	2,738	0	2,738
	債 区役所等施設整備事業債	91,000	△ 60,800	30,200
	一 般 財 源	174,586	44,515	219,101
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	85 地域力向上事業(天竜区役所費)	28,403	△ 5,136	23,267
	国 地方創生推進交付金	1,690	△ 1,690	0
	財 ふるさと北遠振興基金運用収入	4	106	110
	繰 地域振興等基金繰入金	9,000	△ 1,000	8,000
	繰 過疎地域自立促進事業基金繰入金	1,000	0	1,000
	一 般 財 源	16,709	△ 2,552	14,157
	◆ (1) 市民提案による住みよい地域づくり助成 事業(補助金)	3,500	△ 2,669	831
	補助金の交付見込みに伴う減額			
	◆ (2) 区民活動・文化振興事業	20,476	△ 2,467	18,009
	新型コロナウイルス感染症の影響による事業中止等に伴う減額			
86 鹿島花火大会開催事業(負担金)	4,819	△ 4,819	0	
繰 地域振興等基金繰入金	2,000	△ 2,000	0	
一 般 財 源	2,819	△ 2,819	0	
新型コロナウイルス感染症の影響による事業中止に伴う負担金の減額				
87 天竜区交流促進事業(負担金)	11,688	△ 6,715	4,973	
繰 地域振興等基金繰入金	4,000	0	4,000	
一 般 財 源	7,688	△ 6,715	973	
新型コロナウイルス感染症の影響による事業見直しに伴う負担金の減額				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
総務費	88 天竜区駅伝大会事業 (負担金)	3,845	△ 3,803	42
	繰 地域振興等基金繰入金	1,000	△ 1,000	0
	一 般 財 源	2,845	△ 2,803	42
	新型コロナウイルス感染症の影響による事業中止に伴う負担金の減額			
	89 人件費 (創造都市・文化振興費)	162,213	△ 3,267	158,946
	一 般 財 源	162,213	△ 3,267	158,946
	◆ (1) 会計年度任用職員	5,983	1,898	7,881
	◆ (2) 職 員	156,230	△ 5,165	151,065
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	90 音楽文化発信・交流事業	161,847	△ 83,350	78,497
	繰 文化振興基金繰入金	140,377	△ 140,377	0
	繰 過疎地域自立促進事業基金繰入金	1,000	△ 1,000	0
	一 般 財 源	20,470	58,027	78,497
	◆ (1) 浜松国際ピアノコンクール開催事業 (負担金)	140,377	△ 81,000	59,377
	新型コロナウイルス感染症の影響によるコンクール中止に伴う負担金の減額			
◆ (2) さくま国際交流コンサート等開催事業	2,645	△ 2,350	295	
新型コロナウイルス感染症の影響によるコンサート中止に伴う負担金の減額				
91 創造都市推進事業	114,382	△ 20,093	94,289	
国 文化芸術による地域活性化・国際発信推進事業補助金	30,000	△ 13,004	16,996	
繰 地域振興等基金繰入金	15,000	0	15,000	
一 般 財 源	69,382	△ 7,089	62,293	
◆ (1) 創造都市推進事業	9,454	△ 7,089	2,365	
新型コロナウイルス感染症の影響に伴う執行差金の減額				
◆ (2) 2020文化プログラム推進事業 (負担金)	59,740	△ 13,004	46,736	
国補助金の交付決定に伴う負担金の減額				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
総務費	92 芸術文化人材育成事業	79,722	△ 18,425	61,297
	諸 その他収入	200	0	200
	一般財源	79,522	△ 18,425	61,097
	◆ (1) アクトシティ音楽院事業	42,099	△ 9,725	32,374
	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う執行差金の減額			
	◆ (2) こども音楽鑑賞教室開催事業(負担金)	10,467	△ 8,700	1,767
	新型コロナウイルス感染症の影響による事業中止に伴う負担金の減額			
	93 文化施設管理事業	1,714,540	16,327	1,730,867
	市 現年課税分(事業所税)	101,000	51,000	152,000
	使 文化会館等使用料	30,416	0	30,416
	繰 資産管理基金繰入金	18,101	△ 18,101	0
	繰 文化振興基金繰入金	361,689	△ 361,689	0
	諸 指定管理施設特定収入	7,654	0	7,654
	諸 命名権収入	2,750	0	2,750
	諸 その他収入	1,905	0	1,905
	債 文化施設整備事業債	53,800	△ 200	53,600
	一般財源	1,137,225	345,317	1,482,542
	◆ (1) アクトシティ浜松管理運営事業	860,351	57,414	917,765
	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う指定管理料の追加			
	◆ (2) 楽器博物館管理運営事業	40,467	16,954	57,421
	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う指定管理料の追加			
◆ (3) 市民音楽ホール管理運営事業	118,569	△ 1,462	117,107	
事業執行に伴う執行差金の減額				
◆ (4) 市民音楽ホール整備事業	90,214	△ 8,000	82,214	
事業執行に伴う執行差金の減額				
◆ (5) 文化施設整備事業	507,230	△ 48,579	458,651	
【繰越明許費】				
事業執行に伴う執行差金の減額 △61,463千円				
安全安心な施設の維持管理のために必要な施設整備に要する工事請負費の追加				
アクトシティ浜松Cゾーン泡消火ヘッド更新工事 12,884千円				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後	
総務費	94 文化振興基金積立金	8,420	2,000,411	2,008,831	
	財 株式配当金	7,200	0	7,200	
	財 文化振興基金運用収入	20	411	431	
	寄 文化振興基金費寄附金	1,200	0	1,200	
	一 般 財 源	0	2,000,000	2,000,000	
	アクトシティ浜松改修事業等に充てるための文化振興基金に対する積立金の追加				
	95 文化推進デジタル運営経費	2,623	△ 614	2,009	
	国 新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金	2,010	△ 1	2,009	
	一 般 財 源	613	△ 613	0	
	事業執行に伴う執行差金の減額				
	96 人件費 (スポーツ文化推進費)	130,863	△ 1,826	129,037	
	一 般 財 源	130,863	△ 1,826	129,037	
	◆ (1) 会計年度任用職員	5,975	△ 1,507	4,468	
	◆ (2) 職 員	108,578	△ 319	108,259	
	今年度の執行見込みを勘案した補正				
	97 ブラジルホストタウン交流事業	52,868	△ 28,169	24,699	
	一 般 財 源	52,868	△ 28,169	24,699	
	事業執行に伴う執行差金の減額				
	98 大型スポーツイベント等誘致事業	38,847	△ 23,713	15,134	
	国 地方創生推進交付金	13,788	△ 9,173	4,615	
	県 ホストタウン等新型コロナウイルス 感染症対策交付金	6,097	△ 6,097	0	
一 般 財 源	18,962	△ 8,443	10,519		
事業執行に伴う執行差金の減額					
99 スポーツ発信交流事業	16,000	△ 16,000	0		
繰 地域振興等基金繰入金	5,000	△ 5,000	0		
一 般 財 源	11,000	△ 11,000	0		
◆ (1) 浜松シティマラソン開催事業 (負担金)	16,000	△ 16,000	0		
新型コロナウイルス感染症の影響による大会中止に伴う負担金の皆減					

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
総務費	100 スポーツ施設運営事業	1,888,119	△ 10,454	1,877,665
	市 現年課税分(事業所税)	73,000	24,000	97,000
	使 運動広場等使用料	648	0	648
	使 武道場使用料	180	0	180
	使 地域総合体育館使用料	35	0	35
	繰 資産管理基金繰入金	69,151	△ 69,151	0
	諸 指定管理施設特定収入	49,366	△ 2,869	46,497
	諸 日本スポーツ振興センター助成金	0	1,379	1,379
	諸 命名権収入	2,750	0	2,750
	諸 その他収入	364	0	364
	債 スポーツ施設整備事業債	333,400	△ 3,900	329,500
	一般財源	1,359,225	40,087	1,399,312
◆	(1) 浜松アリーナ管理運営事業	156,684	△ 15,586	141,098
	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う指定管理者交付金の執行差金の減額			
◆	(2) 浜北総合体育館等管理運営事業	122,405	△ 2,869	119,536
	事業執行に伴う執行差金の減額			
◆	(3) 北部水泳場管理運営事業	52,520	△ 279	52,241
	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う指定管理者交付金の執行差金の減額			
◆	(4) スポーツ施設整備事業	709,723	8,280	718,003
	【繰越明許費】			
	安全安心な施設の維持管理のために必要な施設整備に要する備品購入費の追加			
	浜松アリーナバスケットゴール2対購入 20,773千円			
	事業執行に伴う執行差金の減額 △12,493千円			
	101 スポーツ施設整備基金積立金	210	279	489
	財 スポーツ施設整備基金運用収入	10	279	289
	寄 スポーツ施設整備基金費寄附金	200	0	200
	運用収入の確定に伴う積立金の追加			

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
総務費	102 生涯学習機会提供事業	68,208	△ 3,015	65,193
	国 地方創生推進交付金	6,675	0	6,675
	財 社会教育振興基金運用収入	8	7	15
	繰 地域振興等基金繰入金	18,000	0	18,000
	諸 その他収入	615	0	615
	一般財源	42,910	△ 3,022	39,888
	◆ (1) 講座等開催事業	51,655	△ 3,015	48,640
	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う執行差金の減額			
	103 生涯学習施設運営事業	733,052	14,485	747,537
	市 現年課税分(事業所税)	0	3,000	3,000
	使 文化会館等使用料	3,567	0	3,567
	財 社会教育振興基金運用収入	2	3	5
	繰 資産管理基金繰入金	35,578	△ 35,578	0
	諸 指定管理施設特定収入	19,560	0	19,560
	諸 その他収入	276	0	276
	債 生涯学習施設整備事業債	12,600	0	12,600
	一般財源	661,469	47,060	708,529
	◆ (1) 浜北文化センター等運営事業	141,403	7,717	149,120
	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う指定管理料の追加			
	◆ (2) 天竜壬生ホール運営事業	42,506	4,806	47,312
	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う指定管理料の追加			
	◆ (3) 雄踏文化センター運営事業	48,398	△ 213	48,185
	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う指定管理者交付金の執行差金の減額			
◆ (4) みをつくし文化センター等運営事業	49,385	△ 227	49,158	
新型コロナウイルス感染症の影響に伴う指定管理者交付金の執行差金の減額				
◆ (5) 生涯学習施設整備事業	110,355	2,402	112,757	
【繰越明許費】				
安全安心な施設の維持管理のために必要な施設整備に要する工事請負費の追加				
なゆた・浜北 音響設備更新工事 4,946千円				
事業執行に伴う執行差金の減額 △2,544千円				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
総務費	104 学習等供用施設整備事業	4,989	40,517	45,506
	諸 学習等供用施設整備事業収入	2,494	19,628	22,122
	一 般 財 源	2,495	20,889	23,384
	【繰越明許費】			
	安全安心な施設の維持管理のために必要な施設整備に要する経費の追加 小池会館 アルミサッシ改修及び北側屋根増設工事 ほか3件			
	105 人件費(文化財費)	221,668	△ 8,122	213,546
	国 文化財保存費補助金	171	0	171
	諸 埋蔵文化財本発掘調査事業受託収入	6,516	△ 3,462	3,054
	一 般 財 源	214,981	△ 4,660	210,321
	◆ (1) 会計年度任用職員	58,155	△ 10,654	47,501
	◆ (2) 職 員	148,502	4,792	153,294
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	14,816	△ 2,260	12,556
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	106 文化財施設公開事業	40,385	1,310	41,695
	使 資料館等観覧料	192	0	192
	一 般 財 源	40,193	1,310	41,503
	◆ (1) 舞坂宿脇本陣維持管理事業	3,328	565	3,893
	【繰越明許費】			
	安全安心な施設の維持管理のために必要な施設整備に要する委託料の追加 扁額2点の修繕			
	◆ (2) 中村家住宅維持管理事業	7,538	745	8,283
【繰越明許費】				
安全安心な施設の維持管理のために必要な施設整備に要する工事請負費の追加 展示棟兼管理棟空調設備修繕工事				
107 文化財活用地域連携事業	38,097	△ 374	37,723	
国 地方創生推進交付金	4,377	△ 4,377	0	
国 文化財保存費補助金	4,862	△ 187	4,675	
一 般 財 源	28,858	4,190	33,048	
◆ (1) 史跡等整備活用事業	27,491	△ 374	27,117	
事業執行に伴う執行差金の減額				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
総務費	108 埋蔵文化財調査事業	199,278	△ 90,775	108,503
	国 文化財保存費補助金	2,329	0	2,329
	諸 埋蔵文化財本発掘調査事業受託収入	166,784	△ 90,775	76,009
	諸 その他収入	350	0	350
	一般財源	29,815	0	29,815
	◆ (1) 埋蔵文化財本発掘事業	166,784	△ 90,775	76,009
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	109 人件費 (図書館費)	331,815	△ 20,196	311,619
	一般財源	331,815	△ 20,196	311,619
	◆ (1) 会計年度任用職員	63,685	5,319	69,004
	◆ (2) 職員	253,156	△ 14,302	238,854
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	14,816	△ 11,213	3,603
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	110 図書館運営事業	1,395,152	△ 41,224	1,353,928
	市 現年課税分 (事業所税)	191,000	△ 3,000	188,000
	国 新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金	0	6,697	6,697
	財 社会教育振興基金運用収入	1	0	1
	財 国際児童年記念児童文庫基金運用 収入	188	15	203
	繰 資産管理基金繰入金	1,162	△ 1,162	0
	繰 社会教育振興基金繰入金	2,000	0	2,000
繰 国際児童年記念児童文庫基金繰入金	21,744	0	21,744	
諸 その他収入	202	0	202	
一般財源	1,178,855	△ 43,774	1,135,081	
◆ (1) 図書館管理運営事業	192,341	△ 47,068	145,273	
事業執行に伴う執行差金の減額 △47,613千円 安全安心な施設の維持管理のために必要な施設整備に要する備品購入費の追加 両面書庫 (雄踏)、丸形スツール (細江)、おむつ交換台 (可新) 545千円				
◆ (2) 図書館サービスシステム維持管理事業	116,280	8,475	124,755	
【繰越明許費】 中央図書館リニューアルに伴う閲覧席座席予約システム導入に要する経費の追加				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
総務費	◆ (3) 施設整備事業	195,219	△ 2,631	192,588
	【繰越明許費】 事業執行に伴う執行差金の減額 △5,051千円 安全安心な施設の維持管理のために必要な施設整備に要する工事請負費の追加 雄踏図書館 照明設備LED化工事 2,420千円			
	111 博物館展示会開催事業	4,957	△ 699	4,258
	使 博物館観覧料	3,057	0	3,057
	一 般 財 源	1,900	△ 699	1,201
	◆ (1) 常設展・テーマ展開催事業	4,768	△ 699	4,069
	新型コロナウイルス感染症の影響による伊場遺跡出土品の重要文化財指定延期に伴う執行差金の減額			
	112 人件費(美術館費)	65,783	△ 4,612	61,171
	一 般 財 源	65,783	△ 4,612	61,171
	◆ (1) 会計年度任用職員	7,550	△ 15	7,535
	◆ (2) 職 員	58,110	△ 4,597	53,513
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	113 美術館運営事業	29,763	705	30,468
	使 美術館使用料	4,450	0	4,450
	諸 その他収入	84	0	84
	一 般 財 源	25,229	705	25,934
	◆ (1) 維持管理事業	25,928	705	26,633
	安全安心な施設の維持管理のために必要な施設整備に要する備品購入費の追加 展示物用LEDスポットライト60個購入			
	114 美術館展覧会開催事業	58,325	△ 14,181	44,144
	使 美術館観覧料	2,470	0	2,470
国 文化芸術振興費補助金	0	1,669	1,669	
諸 美術館特別展等事業収入	31,974	△ 4,416	27,558	
諸 その他収入	100	0	100	
一 般 財 源	23,781	△ 11,434	12,347	
◆ (1) 企画展開催事業	26,495	△ 9,926	16,569	
事業執行に伴う執行差金の減額				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
総務費	◆ (2) 特別展開催事業 (負担金)	27,529	△ 4,255	23,274
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	115 美術館資料購入基金積立金	1,434	73	1,507
	財 美術館資料購入基金運用収入	1,334	73	1,407
	寄 美術館資料購入基金費寄附金	100	0	100
	運用収入の確定に伴う積立金の追加			
	116 人件費 (税務総務費)	186,200	△ 12,962	173,238
	県 県民税徴収費委託金	132,145	0	132,145
	一 般 財 源	54,055	△ 12,962	41,093
	◆ (1) 会計年度任用職員	12,817	△ 17	12,800
	◆ (2) 職 員	169,216	△ 12,914	156,302
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	3,704	△ 31	3,673
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	117 税務管理事業	1,831,024	△ 1,153,250	677,774
	県 県民税徴収費委託金	90,223	0	90,223
	一 般 財 源	1,740,801	△ 1,153,250	587,551
	◆ (1) 市税収納事業	99,507	△ 1,000	98,507
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	◆ (2) 市税還付事業	1,704,211	△ 1,150,400	553,811
	市税の還付金及び還付加算金が見込みを下回ることに伴う減額 △1,150,000千円 事業執行に伴う執行差金の減額 △400千円			
◆ (3) 口座振替・納税奨励事業	27,306	△ 1,850	25,456	
事業執行に伴う執行差金の減額				
118 税務総務デジタル運営経費	44,784	△ 2,500	42,284	
国 新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金	3,400	0	3,400	
県 県民税徴収費委託金	30,062	0	30,062	
一 般 財 源	11,322	△ 2,500	8,822	
事業執行に伴う執行差金の減額				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
総務費	119 税務総務事業	45,433	△ 600	44,833
	使 不服申立関係手数料	1	0	1
	使 税務証明等手数料	39,130	0	39,130
	一 般 財 源	6,302	△ 600	5,702
	◆ (1) 税務総務運営経費	45,233	△ 600	44,633
	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う旅費の減額			
	120 人件費 (市民税費)	621,900	△ 28,940	592,960
	県 県民税徴収費委託金	442,461	0	442,461
	一 般 財 源	179,439	△ 28,940	150,499
	◆ (1) 会計年度任用職員	44,378	4,676	49,054
	◆ (2) 職 員	551,594	△ 26,861	524,733
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	25,928	△ 6,755	19,173
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	121 賦課徴収事業	195,009	△ 8,369	186,640
	県 県民税徴収費委託金	138,742	0	138,742
	一 般 財 源	56,267	△ 8,369	47,898
	◆ (1) 市民税等課税事業	195,009	△ 8,369	186,640
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	122 市民税等デジタル運営経費	9,894	△ 2,717	7,177
	県 県民税徴収費委託金	7,039	0	7,039
	一 般 財 源	2,855	△ 2,717	138
	個人住民税システム改修を保守契約内で対応したことに伴う委託料の皆減			
	123 人件費 (資産税費)	617,160	△ 15,543	601,617
一 般 財 源	617,160	△ 15,543	601,617	
◆ (1) 会計年度任用職員	30,673	2,592	33,265	
◆ (2) 職 員	538,335	△ 14,696	523,639	
◆ (3) 再任用短時間勤務職員	48,152	△ 3,439	44,713	
今年度の執行見込みを勘案した補正				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
総務費	124 賦課徴収事業	100,152	△ 862	99,290
	一般財源	100,152	△ 862	99,290
	◆ (1) 固定資産税等課税事業	100,152	△ 862	99,290
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	125 固定資産税等デジタル運営経費	29,032	△ 3,838	25,194
	一般財源	29,032	△ 3,838	25,194
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	126 人件費(収納対策費)	530,181	△ 25,496	504,685
	県 県民税徴収費委託金	366,903	0	366,903
	諸 その他収入	14,480	△ 580	13,900
	一般財源	148,798	△ 24,916	123,882
	◆ (1) 会計年度任用職員	62,224	2,348	64,572
	◆ (2) 職員	453,141	△ 23,440	429,701
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	14,816	△ 4,404	10,412
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	127 収納対策事業	82,456	△ 5,746	76,710
	県 県民税徴収費委託金	40,464	0	40,464
諸 滞納処分費	1,712	△ 600	1,112	
諸 その他収入	131	0	131	
一般財源	40,149	△ 5,146	35,003	
◆ (1) 滞納整理事業	25,346	△ 5,746	19,600	
新型コロナウイルス感染症の影響に伴う旅費等の減額		△2,134千円		
事業執行に伴う執行差金の減額		△3,612千円		

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後	
総務費	128 戸籍・住民基本台帳・印鑑登録等事業	562,172	△ 197,846	364,326	
	使 戸籍等手数料	35,894	0	35,894	
	国 個人番号カード交付事業費補助金	415,157	△ 125,104	290,053	
	国 個人番号カード交付事務費補助金	103,568	△ 72,564	31,004	
	国 中長期在留者住居地届出等事務費委託金	7,465	△ 178	7,287	
	県 人口世帯調査費委託金	88	0	88	
	個人番号カード作成等委託交付金の制度変更に伴う交付金の減額			△125,104千円	
	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う執行差金の減額			△13,557千円	
	事業執行に伴う執行差金の減額			△59,185千円	
	129 市民窓口デジタル運営経費	114,394	18,303	132,697	
使 戸籍等手数料	111,984	0	111,984		
国 社会保障・税番号制度システム整備費補助金	0	16,601	16,601		
国 個人番号カード交付事務費補助金	1,614	0	1,614		
国 人口動態統計事務費委託金	796	△ 88	708		
一 般 財 源	0	1,790	1,790		
【国補正】【繰越明許費】					
住民記録システム改修に伴う委託料の追加		23,925千円			
事業執行に伴う執行差金の減額		△5,622千円			
130 人件費(選挙費)	64,415	208	64,623		
一 般 財 源	64,415	208	64,623		
◆ (1) 附属機関の委員等	21,507	△ 1,410	20,097		
◆ (2) 職 員	42,807	1,618	44,425		
今年度の執行見込みを勘案した補正					
131 選挙運営経費	2,377	△ 922	1,455		
使 不服申立関係手数料	1	0	1		
一 般 財 源	2,376	△ 922	1,454		
新型コロナウイルス感染症の影響に伴う旅費の減額					

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
総務費	132 基幹統計調査事業	6,888	△ 254	6,634
	県 統計調査費委託金	6,888	△ 254	6,634
	◆ (1) 工業統計調査	254	△ 254	0
	工業統計調査が「経済構造実態調査」に包括されることに伴う需用費等の皆減			
	133 人件費 (人事委員会費)	90,137	△ 1,295	88,842
	一 般 財 源	90,137	△ 1,295	88,842
	◆ (1) 会計年度任用職員	8,757	△ 35	8,722
	◆ (2) 職 員	78,459	△ 1,260	77,199
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	134 人事委員会事業	30,307	△ 1,301	29,006
	一 般 財 源	30,307	△ 1,301	29,006
	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う旅費の減額 △1,100千円			
	事業執行に伴う執行差金の減額 △201千円			
	135 人件費 (監査費)	147,030	△ 1,136	145,894
	一 般 財 源	147,030	△ 1,136	145,894
	◆ (1) 監査委員	17,096	△ 229	16,867
◆ (2) 会計年度任用職員	2,774	△ 2	2,772	
◆ (3) 職 員	123,453	△ 905	122,548	
今年度の執行見込みを勘案した補正				
136 監査執行事業	4,715	△ 1,753	2,962	
一 般 財 源	4,715	△ 1,753	2,962	
新型コロナウイルス感染症の影響に伴う旅費の減額 △970千円				
事業執行に伴う執行差金の減額 △783千円				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後	
民生費	1 人件費 (社会福祉総務費)	244,140	△ 16,927	227,213	
	国 新型コロナウイルス感染症 セーフティネット強化交付金	974	0	974	
	国 地域共生社会の実現に向けた包括的 支援体制構築事業費補助金	5,580	0	5,580	
	国 厚生統計調査費委託金	400	0	400	
	国 生活保護指導監査事業費委託金	14,883	△ 41	14,842	
	県 社会福祉統計調査費委託金	107	0	107	
	一般財源	222,196	△ 16,886	205,310	
	◆ (1) 会計年度任用職員	20,562	△ 345	20,217	
	◆ (2) 職員	207,353	△ 16,386	190,967	
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	14,816	△ 196	14,620	
	今年度の執行見込みを勘案した補正				
	2 福祉施設運営事業	833,898	△ 14,620	819,278	
	市 現年課税分 (事業所税)	1,000	0	1,000	
	県 緊急地震・津波対策等交付金	4,381	△ 4,381	0	
	繰 友愛の福祉基金繰入金	111,965	△ 106,965	5,000	
諸 指定管理施設特定収入	733	0	733		
諸 その他収入	3,710	0	3,710		
債 社会福祉施設等整備事業債	538,300	△ 12,200	526,100		
一般財源	173,809	108,926	282,735		
◆ (1) 施設整備事業	739,980	△ 14,620	725,360		
【繰越明許費】 福祉交流センター大規模改修工事にかかる執行差金の減額 △17,120千円 安全安心な施設の維持管理のために必要な施設整備に要する工事請負費の追加 春野福祉センターウッドテラス修繕工事 2,500千円					
3 生活困窮者自立支援事業	170,539	16,082	186,621		
国 生活保護費等負担金	108,063	12,061	120,124		
国 生活保護運営対策事業費等補助金	11,767	1	11,768		
国 新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金	1,159	0	1,159		
県 新型コロナウイルス感染症 セーフティネット強化補助金	4,500	0	4,500		
一般財源	45,050	4,020	49,070		
国の制度改正による生活困窮者住居確保給付金の支給件数増加に伴う扶助費の追加					

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
民生費	4 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業	62,142	191,180	253,322
	国 新型コロナウイルス感染症 セーフティネット強化交付金	62,142	191,180	253,322
	【国補正】 国の制度改正による新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金の支給件数増加に伴う支援金の支給に要する経費の追加			
	5 友愛の福祉基金積立金	10,000	20,000	30,000
	寄 友愛の福祉基金費寄附金	10,000	20,000	30,000
	寄附金の収入見込みに伴う積立金の追加			
	6 国庫支出金等精算返還金 (社会福祉総務費)	121	1,100	1,221
	諸 その他収入	0	1,100	1,100
	一 般 財 源	121	0	121
	令和2年度特別定額給付金の過払いの返納による国庫支出金の精算に伴う返還金の追加			
	7 人件費 (国民年金費)	301,413	△ 15,810	285,603
	国 国民年金事務費委託金	107,714	0	107,714
	諸 その他収入	26,895	753	27,648
	一 般 財 源	166,804	△ 16,563	150,241
	◆ (1) 会計年度任用職員	38,119	4,323	42,442
◆ (2) 職 員	252,182	△ 16,291	235,891	
◆ (3) 再任用短時間勤務職員	11,112	△ 3,842	7,270	
今年度の執行見込みを勘案した補正				
8 人件費 (障害者更生相談所費)	72,742	△ 730	72,012	
一 般 財 源	72,742	△ 730	72,012	
◆ (1) 会計年度任用職員	9,778	△ 10	9,768	
◆ (2) 職 員	59,845	△ 720	59,125	
今年度の執行見込みを勘案した補正				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後	
民生費	9 人件費(障害者福祉費)	278,190	△ 1,184	277,006	
	国 特別児童扶養手当事務費委託金	5,215	0	5,215	
	一般財源	272,975	△ 1,184	271,791	
	◆ (1) 会計年度任用職員	40,181	△ 1,227	38,954	
	◆ (2) 職員	228,005	43	228,048	
	今年度の執行見込みを勘案した補正				
	10 障害福祉システム事業	19,156	10,956	30,112	
	国 障害者自立支援事業費補助金	0	7,304	7,304	
	一般財源	19,156	3,652	22,808	
	【国補正】【繰越明許費】 国の補正予算に伴う障害者福祉システムの改修に要する委託料の追加				
	11 障害者自立支援給付事業	14,130,371	1,295,689	15,426,060	
	分 知的障害者措置費負担金	24	0	24	
	国 障害者自立支援給付費負担金	7,041,034	647,842	7,688,876	
	県 障害者自立支援給付費負担金	3,225,729	311,595	3,537,324	
	一般財源	3,863,584	336,252	4,199,836	
	◆ (1) 介護給付等事業	12,181,616	1,162,952	13,344,568	
	障害福祉サービスの利用件数及び平均単価の増加に伴う扶助費の追加				
	◆ (2) 自立支援医療事業	1,857,103	122,025	1,979,128	
	受給者数の増加による医療費の増加に伴う扶助費の追加				
◆ (3) 補装具費支給事業	79,889	10,712	90,601		
高額補装具の購入の増加等に伴う扶助費の追加					
12 障害者地域生活支援事業	690,810	△ 3,706	687,104		
国 障害者自立支援事業費補助金	179,156	405	179,561		
県 障害者自立支援事業費補助金	104,100	238	104,338		
県 緊急地震・津波対策等交付金	252	0	252		
繰 過疎地域自立促進事業基金繰入金	8,000	0	8,000		
諸 その他収入	113	0	113		
一般財源	399,189	△ 4,349	394,840		
◆ (1) 障害者生活支援・社会支援事業	185,448	7,867	193,315		
移動入浴サービス事業利用者増加に伴う委託料の追加					

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
民生費	◆ (2) 地域活動支援センター事業	80,220	△ 11,124	69,096
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	◆ (3) 障害者スポーツ大会事業	17,545	△ 449	17,096
	新型コロナウイルス感染症の影響による障害者スポーツ大会開催中止に伴う減額			
	13 障害者医療事業	1,602,546	84,263	1,686,809
	分 措置入院者自己負担金	1	0	1
	国 精神保健費等負担金	14,332	0	14,332
	国 精神保健費等補助金	13,141	0	13,141
	一 般 財 源	1,575,072	84,263	1,659,335
	◆ (1) 重度障害者医療費助成事業	1,475,214	84,263	1,559,477
	助成単価の増加に伴う扶助費の追加			
	14 障害者就労支援事業	4,767	1,550	6,317
	国 障害者自立支援事業費補助金	0	1,032	1,032
	一 般 財 源	4,767	518	5,285
	【国補正】 国の補正予算に伴う、就労系障害福祉サービス事業所における生産活動の拡大に対する補助金の追加			
	15 障害者施設運営事業	346,676	14,917	361,593
繰 友愛の福祉基金繰入金	81,795	△ 81,795	0	
諸 その他収入	4,653	0	4,653	
一 般 財 源	260,228	96,712	356,940	
◆ (1) 施設整備事業	95,808	14,917	110,725	
【繰越明許費】 安全安心な施設の維持管理のために必要な施設整備に要する工事請負費の追加 発達医療総合福祉センター幼児用トイレ改修工事他14件				
16 障害者施設整備費助成事業 (補助金)	0	56,569	56,569	
国 社会福祉施設整備費等補助金	0	37,712	37,712	
一 般 財 源	0	18,857	18,857	
【国補正】 【繰越明許費】 国の補正予算に伴う障害者施設の整備に要する経費に対する補助金の追加 ・防災・減災対策の整備 34,685千円 ・介護ロボットの導入 18,600千円 ・ICTモデル事業 3,000千円				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
民生費	17 国庫支出金等精算返還金(障害者福祉費)	67,052	29	67,081
	諸 その他収入	0	29	29
	一般財源	67,052	0	67,052
	補助事業者の消費税仕入控除税確定に伴う返還金の追加			
	18 障害者福祉運営経費	8,160	△ 104	8,056
	国 障害者自立支援事業費補助金	563	0	563
	国 障害者実態調査費委託金	104	△ 104	0
	一般財源	7,493	0	7,493
	新型コロナウイルス感染症の影響による障害者実態調査(国委託事業)の延期に伴う減額			
	19 人件費(老人福祉費)	181,873	△ 2,883	178,990
	一般財源	181,873	△ 2,883	178,990
	◆ (1) 会計年度任用職員	24,613	△ 4,056	20,557
	◆ (2) 職員	157,260	1,173	158,433
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	20 高齢者施設等運営事業	296,656	4,207	300,863
諸 その他収入	5,537	0	5,537	
債 老人福祉施設等整備事業債	29,400	0	29,400	
一般財源	261,719	4,207	265,926	
◆ (1) 施設整備事業	35,805	4,207	40,012	
【繰越明許費】 安全安心な施設の維持管理に必要な施設整備に要する工事請負費の追加 ふれあい交流センター・陽だまり外トイレ撤去及び駐車場拡張工事他5件				
21 敬老支援事業	268,389	△ 58,163	210,226	
一般財源	268,389	△ 58,163	210,226	
新型コロナウイルス感染症の影響に伴う執行差金の減額				
22 ねんりんピック選手選考派遣支援事業	13,527	△ 8,000	5,527	
一般財源	13,527	△ 8,000	5,527	
新型コロナウイルス感染症の影響によるねんりんピック開催中止に伴う委託料の減額				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
民生費	23 養護老人ホーム入所事業	898,867	△ 92,680	806,187
	分 老人保護措置費負担金	166,353	△ 10,909	155,444
	一 般 財 源	732,514	△ 81,771	650,743
	措置者数が当初見込みを下回ることに伴う扶助費の減額			
	24 老人福祉施設等整備費助成事業(補助金)	67,493	△ 14,725	52,768
	国 介護施設等整備費補助金	50,129	△ 9,817	40,312
	債 老人福祉施設等整備事業債	17,300	△ 4,900	12,400
	一 般 財 源	64	△ 8	56
	国補助金内示に伴う補助金の減額			
	25 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金支給事業	10,235,000	231,513	10,466,513
国 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金	10,000,000	0	10,000,000	
国 住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事務費補助金	235,000	231,513	466,513	
◆ (1) 人件費	5,903	3,818	9,721	
【国補正】【繰越明許費】 執行見込みを勘案した補正				
◆ (2) 事務費	229,097	227,695	456,792	
【国補正】【繰越明許費】 支給要件等の詳細が示されたことに伴う給付金の支給に要する経費の追加				
26 人件費(次世代育成費)	140,287	3,105	143,392	
一 般 財 源	140,287	3,105	143,392	
◆ (1) 会計年度任用職員	9,094	12,686	21,780	
◆ (2) 職 員	112,673	8,939	121,612	
◆ (3) 再任用短時間勤務職員	18,520	△ 18,520	0	
今年度の執行見込を勘案した補正				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
民生費	27 人件費 (子ども保護対策費)	177,757	△ 6,229	171,528
	国 新型コロナウイルス感染症 セーフティネット強化交付金	780	0	780
	国 子育て世帯への臨時特別給付金給付 事務費補助金	1,000	0	1,000
	県 新型コロナウイルス感染症 セーフティネット強化補助金	817	0	817
	一般財源	175,160	△ 6,229	168,931
◆	(1) 会計年度任用職員	11,437	250	11,687
◆	(2) 職員	161,607	△ 6,486	155,121
◆	(3) 再任用短時間勤務職員	3,704	7	3,711
今年度の執行見込を勘案した補正				
	28 こども保護対策事業	47,221	720	47,941
	分 助産施設保護費負担金	2	0	2
	分 母子生活支援施設保護費負担金	54	0	54
	国 児童福祉費負担金	13,665	0	13,665
	国 児童虐待・DV対策等総合支援事業費 補助金	10,222	0	10,222
	国 子ども・子育て支援交付金	3,119	240	3,359
	県 子ども・子育て支援交付金	3,119	240	3,359
	一般財源	17,040	240	17,280
◆	(1) 養育支援訪問事業	3,667	720	4,387
養育支援訪問員による専門的相談の利用数増に伴う報償費の追加				
	29 社会的養護推進事業	150,662	3,859	154,521
	国 児童虐待・DV対策等総合支援事業費 補助金	63,115	3,859	66,974
	一般財源	87,547	0	87,547
◆	(1) 児童養護施設等業務改善費助成事業 (補助金)	28,560	3,859	32,419
【国補正】 国の補正予算に伴う児童養護施設職員の処遇改善に対する補助金の追加 対象者 児童養護施設等の職員 (非常勤を含む)				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
民生費	30 子供の未来応援地域ネットワーク支援事業	63,139	△ 5,000	58,139
	国 新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金	2,174	0	2,174
	国 母子家庭対策等総合支援事業費補助金	11,655	△ 1,250	10,405
	国 地域子供の未来応援交付金	10,701	312	11,013
	国 生活困窮者就労準備支援事業費等 補助金	11,405	△ 1,250	10,155
	一般財源	27,204	△ 2,812	24,392
	◆ (1) 学習支援事業	47,360	△ 5,000	42,360
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	31 子どもの未来応援基金積立金	0	409,382	409,382
	繰 交通遺児等福祉事業等基金繰入金	0	309,382	309,382
	一般財源	0	100,000	100,000
	子どもの未来応援基金の設置に伴う積立金の追加 ・子どもの未来応援基金設置に伴い、交通遺児等福祉事業等基金を廃止統合			
	32 ひとり親家庭等支援事業	3,207,537	12,421	3,219,958
	国 児童扶養手当給付費負担金	764,427	0	764,427
	国 母子家庭対策等総合支援事業費補助金	30,513	4,586	35,099
国 母子世帯等調査費委託金	0	647	647	
県 新型コロナウイルス感染症 セーフティネット強化補助金	380,544	0	380,544	
寄 一般寄附金	197,853	0	197,853	
繰 交通遺児等福祉事業等基金繰入金	1,935	△ 445	1,490	
一般財源	1,832,265	7,633	1,839,898	
◆ (1) 母子家庭福祉対策事業	14,062	5,125	19,187	
国の制度改正に伴うひとり親家庭住宅支援資金貸付に対する補助金の追加 令和3年7月 ひとり親家庭等に対する住宅支援資金貸付が開始 実施主体 静岡県社会福祉協議会 ひとり親家庭の日常生活支援の利用数増に伴う支援員に対する報償費の追加				
◆ (2) 母子家庭等医療費助成事業	238,190	15,111	253,301	
受診実績の見込増に伴う扶助費の追加				
◆ (3) 遺児等福祉手当支給事業	34,241	△ 7,815	26,426	
事業執行に伴う執行差金の減額				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
民生費	33 家庭福祉支援事業	16,357,006	65,395	16,422,401
	国 児童手当費負担金	8,866,927	0	8,866,927
	国 新型コロナウイルス感染症 セーフティネット強化交付金	801,257	△ 150,000	651,257
	県 児童手当費負担金	1,920,989	0	1,920,989
	県 高校生世代医療費補助金	45,269	9,500	54,769
	一般財源	4,722,564	205,895	4,928,459
◆	(1) 子ども医療費助成事業 受診実績の見込増に伴う扶助費の追加	2,457,613	140,545	2,598,158
◆	(2) 高校生世代医療費助成事業 受診実績の見込増に伴う扶助費の追加	362,025	74,850	436,875
◆	(3) 児童手当支給事業 事業執行に伴う執行差金の減額	13,537,368	△ 150,000	13,387,368
	34 国庫支出金等精算返還金(家庭福祉費)	238,999	64	239,063
	一般財源	238,999	64	239,063
	母子生活支援施設の認定取消・変更による過年度分措置費にかかる国庫支出金等の 精算に伴う返還金の追加			
	35 人件費(児童相談所費)	548,311	△ 3,430	544,881
	国 児童虐待・DV対策等総合支援事業費 補助金	11,358	0	11,358
	一般財源	536,953	△ 3,430	533,523
◆	(1) 会計年度任用職員	31,262	△ 5,945	25,317
◆	(2) 職員	510,185	1,981	512,166
◆	(3) 再任用短時間勤務職員 今年度の執行見込を勘案した補正	3,704	534	4,238

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
民生費	36 人件費 (保育所費)	2,973,756	△ 241,427	2,732,329
	使 市立保育所保育料	151,990	0	151,990
	国 子ども・子育て支援交付金	9,453	0	9,453
	国 保育対策総合支援事業費補助金	2,660	0	2,660
	国 幼児教育・保育無償化推進事業費補助金	1,726	0	1,726
	県 子ども・子育て支援交付金	9,453	0	9,453
	一 般 財 源	2,798,474	△ 241,427	2,557,047
◆	(1) 会計年度任用職員	933,629	△ 141,313	792,316
◆	(2) 職 員	1,962,491	△ 85,179	1,877,312
◆	(3) 再任用短時間勤務職員	70,376	△ 14,935	55,441
今年度の執行見込を勘案した補正				
	37 市立保育所管理運営事業	347,515	△ 5,855	341,660
	市 現年課税分 (事業所税)	15,000	0	15,000
	使 市立保育所保育料	65,138	0	65,138
	使 市立保育所延長保育料	880	0	880
	使 市立保育所一時預かり利用料	1,294	0	1,294
	繰 資産管理基金繰入金	760	0	760
	諸 市立保育所副食費保護者負担金	53,730	0	53,730
	債 保育施設整備事業債	1,900	0	1,900
	一 般 財 源	208,813	△ 5,855	202,958
◆	(1) 市立保育所運営事業	116,406	△ 855	115,551
新型コロナウイルス感染症の影響に伴う執行差金の減額				
◆	(2) 保育材料及び児童給食賄料事業	196,000	△ 5,000	191,000
事業執行に伴う執行差金の減額				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
民生費	38 私立保育所等助成事業	21,771,880	△ 518,745	21,253,135
	分 私立保育所保育料	559,692	0	559,692
	国 施設型給付費負担金	7,523,997	△ 305,052	7,218,945
	国 地域型保育給付費負担金	1,180,046	0	1,180,046
	国 子ども・子育て支援交付金	73,095	2,625	75,720
	国 保育所等整備交付金	607,924	0	607,924
	国 保育士等処遇改善臨時特例交付金	0	76,362	76,362
	国 保育対策総合支援事業費補助金	194,831	△ 27,231	167,600
	県 施設型給付費負担金	3,711,344	△ 174,185	3,537,159
	県 地域型保育給付費負担金	453,363	0	453,363
	県 子ども・子育て支援交付金	73,095	1,312	74,407
	諸 施設型給付費収入	1,018	0	1,018
	一 般 財 源	7,393,475	△ 92,576	7,300,899
◆	(1) 特定教育・保育施設運営事業	16,187,391	△ 539,089	15,648,302
	利用児童数が当初見込を下回ることに伴う執行差金の減額			
◆	(2) 保育士等確保対策費助成事業(補助金)	321,186	△ 41,520	279,666
	補助対象者数の減少見込に伴う執行差金の減額			
◆	(3) 私立保育所等入所児童処遇向上費助成事業(補助金)	1,455,113	61,864	1,516,977
	【国補正】			
	国の補正予算に伴う保育士及び幼稚園教諭の処遇改善に対する補助金の追加			76,362千円
	補助対象者数の減少見込みに伴う執行差金の減額			△14,498千円
	39 幼児教育・保育無償化関連事業	96,151	10,678	106,829
	国 施設等利用費負担金	48,075	5,339	53,414
	県 施設等利用費負担金	24,037	2,670	26,707
	一 般 財 源	24,039	2,669	26,708
	認可外保育施設及び認証保育施設の利用児童数増に伴う扶助費の追加			
	40 保育事業デジタル運営経費	47,642	△ 1,010	46,632
	国 新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金	15,316	0	15,316
	一 般 財 源	32,326	△ 1,010	31,316
	事業執行に伴う執行差金の減額			

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後	
民生費	41 保育事業運営経費	24,264	△ 840	23,424	
	分 保育所保育費負担金	1	0	1	
	分 日本スポーツ振興センター掛金保護者負担金	557	0	557	
	国 子ども・子育て支援交付金	2,832	0	2,832	
	国 子ども・子育て支援体制整備総合推進事業費補助金	495	0	495	
	国 保育対策総合支援事業費補助金	58	0	58	
	県 子ども・子育て支援交付金	832	0	832	
	一 般 財 源	19,489	△ 840	18,649	
	事業執行に伴う執行差金の減額				
	42 国庫支出金等精算返還金（保育所費）				
	275,695	3,780	279,475		
一 般 財 源	275,695	3,780	279,475		
多子軽減制度にかかる過年度の国・県支出金の精算に伴う返還金の追加					
	国庫返還金 2,520千円				
	県費返還金 1,260千円				
43 障害児自立支援給付事業					
	4,833,850	222,878	5,056,728		
国 障害児自立支援給付費負担金	59,171	6,149	65,320		
国 障害児通所支援費負担金	2,352,807	105,290	2,458,097		
県 障害児通所支援費負担金	1,176,403	52,645	1,229,048		
県 障害児自立支援給付費負担金	29,585	3,075	32,660		
一 般 財 源	1,215,884	55,719	1,271,603		
◆ (1) 障害児通所支援事業	4,715,329	210,580	4,925,909		
障害児通所支援の利用件数及び平均単価の増に伴う扶助費の追加					
◆ (2) 介護給付等事業	90,294	10,120	100,414		
障害福祉サービスの利用件数及び平均単価の増に伴う扶助費の追加					
◆ (3) 補装具費支給事業	28,227	2,178	30,405		
車椅子や歩行器の購入者増に伴う扶助費の追加					

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
民生費	44 障害児地域生活支援事業	75,982	4,905	80,887
	国 障害児自立支援事業費補助金	24,219	1,608	25,827
	県 障害児自立支援事業費補助金	12,401	823	13,224
	県 緊急地震・津波対策等交付金	525	0	525
	一般財源	38,837	2,474	41,311
	◆ (1) 障害児生活支援・社会支援事業	27,417	4,905	32,322
	日中一時支援事業の利用者増に伴う委託料の追加			
	45 重度障害児医療費助成事業	167,444	13,748	181,192
	一般財源	167,444	13,748	181,192
	助成件数及び助成単価の増加見込みに伴う扶助費の追加			
	46 国庫支出金等精算返還金(障害児福祉費)	103,923	2,861	106,784
	一般財源	103,923	2,861	106,784
	平成27年度障害児入所給付金にかかる国庫支出金等の精算に伴う返還金の追加			
	47 生活保護適正実施事務事業	49,638	△ 1,300	48,338
	使 市証紙収入	5	0	5
国 生活保護費等負担金	73	0	73	
国 生活保護運営対策事業費等補助金	5,008	△ 732	4,276	
国 新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金	1,956	△ 1,956	0	
国 生活保護指導監査事業費委託金	67	0	67	
県 新型コロナウイルス感染症 セーフティネット強化補助金	7,590	0	7,590	
一般財源	34,939	1,388	36,327	
新型コロナウイルス感染症の影響に伴う執行差金の減額				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後	
民生費	48 生活保護扶助事業	11,171,668	311,200	11,482,868	
	国 生活保護費等負担金	8,258,916	233,400	8,492,316	
	諸 生活保護費返還金	127,138	0	127,138	
	諸 生活保護費徴収金	30,032	0	30,032	
	諸 生活保護第三者納付金	7	0	7	
	諸 生活保護費戻入金	2,600	0	2,600	
	一般財源	2,752,975	77,800	2,830,775	
	◆ (1) 医療扶助事業	4,752,000	280,000	5,032,000	
	支給見込みの増に伴う扶助費の追加				
	◆ (2) 介護扶助事業	358,440	31,200	389,640	
	支給見込みの増に伴う扶助費の追加				
	49 国民健康保険事業特別会計繰出金	4,538,174	153,343	4,691,517	
	国 国民健康保険基盤安定負担金	648,280	80,893	729,173	
	県 国民健康保険基盤安定負担金	2,158,100	139,072	2,297,172	
	一般財源	1,731,794	△ 66,622	1,665,172	
	◆ (1) 国民健康保険事業繰出金	796,333	△ 139,943	656,390	
	地方単独医療費助成事業減額補填分の確定などに伴う繰出金の減額				
	◆ (2) 保険基盤安定繰出金	3,741,841	293,286	4,035,127	
	国民健康保険保険基盤安定負担金の確定に伴う繰出金の追加				
	50 後期高齢者医療事業特別会計繰出金	1,959,705	18,168	1,977,873	
	県 後期高齢者保険基盤安定負担金	1,195,241	13,648	1,208,889	
	一般財源	764,464	4,520	768,984	
	◆ (1) 後期高齢者医療事業繰出金	366,049	△ 29	366,020	
後期高齢者医療事業特別会計事務費の減に伴う繰出金の減額					
◆ (2) 保険基盤安定繰出金	1,593,656	18,197	1,611,853		
県後期高齢者医療広域連合に対する負担金の確定に伴う繰出金の追加					

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後	
民生費	51 人件費(介護保険事業費)	233,325	△ 13,160	220,165	
	使 市証紙収入	2,103	0	2,103	
	国 介護保険事業費補助金	744	0	744	
	一 般 財 源	230,478	△ 13,160	217,318	
	◆ (1) 会計年度任用職員	37,785	2,438	40,223	
	◆ (2) 職 員	188,132	△ 11,879	176,253	
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	7,408	△ 3,719	3,689	
	今年度の執行見込みを勘案した補正				
	52 介護サービス提供基盤整備費助成事業(補助金)	155,298	△ 45,775	109,523	
	国 介護施設等整備費補助金	64,951	△ 34,404	30,547	
	県 介護サービス提供体制整備促進事業費補助金	69,368	0	69,368	
	債 老人福祉施設等整備事業債	20,900	△ 11,300	9,600	
	一 般 財 源	79	△ 71	8	
	国補助金内示に伴う補助金の減額				
	53 国庫支出金等精算返還金(介護保険事業費)	19,336	6,132	25,468	
諸 その他収入	1,158	0	1,158		
一 般 財 源	18,178	6,132	24,310		
過年度の県費支出金の精算に伴う返還金の追加					
54 介護保険事業特別会計繰出金	10,131,641	△ 96,238	10,035,403		
国 低所得者介護保険料軽減負担金	356,316	0	356,316		
県 低所得者介護保険料軽減負担金	178,158	0	178,158		
一 般 財 源	9,597,167	△ 96,238	9,500,929		
介護保険事業特別会計における給付費等の減に伴う繰出金の減額					

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後	
衛生費	1 人件費(健康医療総務費)	342,637	△ 17,096	325,541	
	使 春野歯科診療所使用料	5,909	0	5,909	
	使 引佐伊平診療所使用料	2,127	0	2,127	
	使 引佐鎮玉診療所使用料	8,490	0	8,490	
	使 引佐渋川診療所使用料	1,787	417	2,204	
	国 新型コロナウイルスワクチン接種体制 確保事業費補助金	586	0	586	
	県 予防接種健康被害救済事業費補助金	88	0	88	
	一般財源	323,650	△ 17,513	306,137	
	◆ (1) 会計年度任用職員	73,816	△ 3,309	70,507	
	◆ (2) 職員	233,246	△ 13,984	219,262	
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	7,408	197	7,605	
	今年度の執行見込みを勘案した補正				
	2 健康医療推進事業	45,005	△ 1,000	44,005	
	財 医療振興基金運用収入	23	8	31	
	繰 医療振興基金繰入金	15,768	0	15,768	
	一般財源	29,214	△ 1,008	28,206	
	◆ (1) 中学生のための救急蘇生講座支援事業 (負担金)	1,000	△ 1,000	0	
	新型コロナウイルス感染症の影響による講座中止に伴う負担金の減額				
	3 診療所管理運営事業	50,972	△ 5,038	45,934	
	使 春野歯科診療所使用料	5,448	0	5,448	
	使 引佐伊平診療所使用料	8,878	△ 1,178	7,700	
	使 引佐鎮玉診療所使用料	5,621	△ 3,337	2,284	
	使 引佐渋川診療所使用料	5,878	△ 2,441	3,437	
使 春野歯科診療所手数料	8	0	8		
使 引佐伊平診療所手数料	652	0	652		
使 引佐鎮玉診療所手数料	3,851	0	3,851		
使 引佐渋川診療所手数料	443	0	443		
国 新型コロナウイルス感染症感染防止 継続支援補助金	0	187	187		
繰 過疎地域自立促進事業基金繰入金	10,000	0	10,000		
一般財源	10,193	1,731	11,924		
◆ (1) 引佐鎮玉診療所管理運営事業	9,472	△ 1,634	7,838		
発熱等診療医療機関に対する県からの物品支給に伴う需用費の減額					

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
衛生費	◆ (2) 引佐渋川診療所管理運営事業	6,321	△ 2,379	3,942
	発熱等診療医療機関に対する県からの物品支給に伴う需用費の減額			
	◆ (3) 引佐伊平診療所管理運営事業	9,530	△ 1,025	8,505
	発熱等診療医療機関に対する県からの物品支給に伴う需用費の減額			
	4 救急医療事業	440,442	△ 14,021	426,421
	使 夜間救急室使用料	156,685	△ 47,005	109,680
	使 天竜休日救急診療所使用料	13,428	△ 10,838	2,590
	使 夜間救急室手数料	483	0	483
	使 天竜休日救急診療所手数料	57	0	57
	国 新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金	1,360	0	1,360
	県 救急医療運営費補助金	15,201	0	15,201
	県 病院群輪番制病院設備整備事業費 補助金	13,200	0	13,200
	諸 その他収入	6	0	6
	一 般 財 源	240,022	43,822	283,844
	◆ (1) 夜間救急医療事業	350,454	△ 4,267	346,187
	発熱等診療医療機関に対する県からの物品支給に伴う需用費の減額 △2,435千円 事業執行に伴う執行差金の減額 △1,832千円			
	◆ (2) 休日救急医療事業	59,595	△ 9,754	49,841
	天竜休日救急診療所の休診に伴う診療検査健診委託料の減額			
	5 地域医療推進事業	22,142	△ 5,160	16,982
	国 地方創生推進交付金	1,750	0	1,750
	県 へき地医療施設運営費等補助金	150	0	150
	繰 医療振興基金繰入金	1,817	0	1,817
	繰 過疎地域自立促進事業基金繰入金	10,000	△ 1,000	9,000
	一 般 財 源	8,425	△ 4,160	4,265
	◆ (1) 天竜区看護師等修学資金貸与事業	18,275	△ 5,160	13,115
	貸付実績の確定に伴う貸付金の減額			

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
衛生費	6 災害時医療救護対策推進事業	12,866	△ 1,709	11,157
	県 地震・津波対策等減災交付金	3,057	△ 1,517	1,540
	一般財源	9,809	△ 192	9,617
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	7 新型コロナウイルス感染症対策事業	354,630	△ 119,801	234,829
	国 新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金	94,643	△ 1,882	92,761
	県 新型コロナウイルス感染症緊急包括 支援交付金	206,810	△ 97,444	109,366
	繰 新型コロナウイルス感染症対策基金 繰入金	25,220	△ 19,944	5,276
	一般財源	27,957	△ 531	27,426
	◆ (1) PCR検査センター設置運営事業	2,435	△ 2,313	122
	保健総務課への事業移管に伴う経費の減額			
	◆ (2) 医療調整本部事業	352,195	△ 117,488	234,707
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	8 人件費(精神保健福祉センター費)	118,173	△ 705	117,468
	使 精神保健福祉センター診療所使用料	47	0	47
	一般財源	118,126	△ 705	117,421
	◆ (1) 会計年度任用職員	18,013	△ 606	17,407
	◆ (2) 職員	97,694	△ 99	97,595
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	9 精神保健福祉推進事業	7,453	△ 330	7,123
国 精神保健費等補助金	498	△ 95	403	
一般財源	6,955	△ 235	6,720	
新型コロナウイルス感染症の影響に伴う執行差金の減額				
10 自殺対策推進事業	30,643	△ 121	30,522	
県 地域自殺対策強化事業費補助金	15,979	△ 29	15,950	
繰 過疎地域自立促進事業基金繰入金	3,000	0	3,000	
一般財源	11,664	△ 92	11,572	
新型コロナウイルス感染症の影響に伴う旅費の減額				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
衛生費	11 人件費 (看護専門学校費)	203,084	4,471	207,555
	一般財源	203,084	4,471	207,555
	◆ (1) 会計年度任用職員	34,535	△ 771	33,764
	◆ (2) 職員	156,578	5,442	162,020
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	11,112	△ 200	10,912
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	12 学校管理運営事業	62,815	△ 10,851	51,964
	使 看護専門学校授業料	38,459	0	38,459
	使 看護専門学校入学検定料	1,200	0	1,200
	使 看護専門学校証明手数料	42	0	42
	諸 その他収入	10	0	10
	一般財源	23,104	△ 10,851	12,253
	新型コロナウイルス感染症の影響による職員派遣の1名減及び 海外留学の中止に伴う事業費の減額			
	13 斎場再編・整備事業	50,800	△ 7,199	43,601
	一般財源	50,800	△ 7,199	43,601
	◆ (1) 浜松斎場再整備事業	10,031	△ 5,566	4,465
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	◆ (2) 浜北斎場拡張整備事業	7,916	△ 1,633	6,283
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	14 墓園等整備・管理事業	136,809	14,390	151,199
	使 墓地使用料	57,626	0	57,626
使 納骨堂使用料	47,993	0	47,993	
使 墓地関係手数料	36	0	36	
一般財源	31,154	14,390	45,544	
◆ (1) 墓園等管理事業	135,241	14,390	149,631	
【繰越明許費】 安全安心な施設の維持管理のために必要な施設整備に要する工事請負費の追加 中沢墓園等の支障木伐採工事				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
衛生費	15 人件費 (保健衛生検査費)	275,733	△ 8,530	267,203
	使 と畜検査等手数料	25,775	△ 2,850	22,925
	一 般 財 源	249,958	△ 5,680	244,278
	◆ (1) 会計年度任用職員	21,539	5,514	27,053
	◆ (2) 職 員	239,378	△ 10,734	228,644
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	14,816	△ 3,310	11,506
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	16 保健環境研究所管理運営事業	154,718	△ 864	153,854
	国 感染症予防事業費負担金	5,530	0	5,530
	国 感染症発生動向調査事業費負担金	997	0	997
	県 新型コロナウイルス感染症緊急包括 支援交付金	0	4,147	4,147
	一 般 財 源	148,191	△ 5,011	143,180
	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う執行差金の減額			
	17 母子医療費等支援事業	306,011	128,036	434,047
	分 母子衛生費負担金	8,870	0	8,870
	分 児童保護費等負担金	82	0	82
	国 母子保健衛生費負担金	19,598	6,196	25,794
	国 児童保護費等負担金	8,101	747	8,848
	国 小児慢性特定疾病対策費負担金	109,432	3,845	113,277
	国 小児慢性特定疾病対策費補助金	475	0	475
国 日常生活用具給付等事業費補助金	862	△ 484	378	
国 不妊専門相談センター事業費補助金	154	0	154	
県 母子保健衛生費負担金	9,732	3,098	12,830	
県 児童保護費等負担金	4,050	374	4,424	
県 特定不妊治療費補助金	0	53,714	53,714	
一 般 財 源	144,655	60,546	205,201	
◆ (1) 不妊治療費等支援事業	18,439	107,428	125,867	
特定不妊治療費補助金の見込額の増に伴う補助金の追加				
◆ (2) 小児慢性特定疾病対策事業	222,930	6,721	229,651	
小児慢性医療費助成の見込額の増に伴う扶助費の追加				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
衛生費	◆ (3) 自立支援医療費支援事業	16,383	1,494	17,877
	自立支援医療費給付の見込額の増に伴う扶助費の追加			
	◆ (4) 未熟児養育医療費支援事業	47,878	12,393	60,271
	未熟児養育医療費給付の見込額の増に伴う扶助費の追加			
	18 母子保健デジタル運営経費	9,608	△ 2,307	7,301
	国 子ども・子育て支援交付金	827	0	827
	国 新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金	2,269	△ 1,641	628
	県 子ども・子育て支援交付金	827	0	827
	一般財源	5,685	△ 666	5,019
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	19 人件費(成人保健費)	898,607	82,224	980,831
	国 新型コロナウイルス予防接種事業費 負担金	538,481	0	538,481
	国 感染症予防事業費等補助金	1,720	0	1,720
	国 新型コロナウイルスワクチン接種体制 確保事業費補助金	3,343	2,192	5,535
	県 保健所費委託金	105	0	105
	一般財源	354,958	80,032	434,990
	◆ (1) 会計年度任用職員	77,953	9,255	87,208
	◆ (2) 職員	261,751	76,353	338,104
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	18,520	△ 3,384	15,136
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
20 健康支援事業	15,712	△ 3,077	12,635	
国 感染症予防事業費等補助金	2,791	0	2,791	
一般財源	12,921	△ 3,077	9,844	
◆ (1) 健康はままつ21推進事業	5,269	△ 3,077	2,192	
健康増進計画等評価調査の次年度延期に伴う委託料の減額				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
衛生費	21 難病患者等支援事業	1,066,633	12,952	1,079,585
	国 難病医療費等負担金	526,158	6,476	532,634
	国 感染症予防事業費等補助金	1,383	0	1,383
	県 難病患者介護家族リフレッシュ事業費補助金	275	0	275
	県 保健所費委託金	55	0	55
	一般財源	538,762	6,476	545,238
	特定医療費（指定難病）の見込額の増に伴う扶助費の追加			
	22 新型コロナウイルスワクチン接種事業	6,318,240	△ 504,131	5,814,109
	国 新型コロナウイルス予防接種事業費負担金	5,093,078	△ 1,884,573	3,208,505
	国 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金	1,215,162	1,374,503	2,589,665
	県 新型コロナウイルスワクチン接種従事者確保事業費補助金	10,000	△ 10,000	0
	諸 その他収入	0	15,939	15,939
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	23 歯科保健事業	9,798	△ 100	9,698
	使 歯科診療所使用料	977	0	977
	国 歯科疾患予防事業費補助金	4,691	0	4,691
	国 保健所費委託金	100	△ 100	0
	一般財源	4,030	0	4,030
	新型コロナウイルス感染症の影響による歯科疾患実態調査の中止に伴う需用費の減額			
	24 人件費（市立病院政策事業費）	80,525	2,164	82,689
	一般財源	80,525	2,164	82,689
◆ (1) 職員	76,821	2,149	78,970	
◆ (2) 再任用短時間勤務職員	3,704	15	3,719	
今年度の執行見込みを勘案した補正				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
衛生費	25 人件費 (保健所運営総務費)	247,199	10,105	257,304
	使 狂犬病予防注射済票交付手数料	17,219	0	17,219
	国 保健所費委託金	11,448	0	11,448
	一般財源	218,532	10,105	228,637
	◆ (1) 会計年度任用職員	24,096	△ 3,198	20,898
	◆ (2) 職員	215,169	11,790	226,959
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	7,408	1,513	8,921
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	26 PCR検査センター設置運営事業	15,855	△ 1,106	14,749
	国 感染症発生動向調査事業費負担金	1,163	△ 459	704
	国 新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金	9,311	0	9,311
	県 新型コロナウイルス感染症緊急包括 支援交付金	0	1,183	1,183
	一般財源	5,381	△ 1,830	3,551
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	27 人件費 (生活衛生費)	287,512	44,778	332,290
	使 市証紙収入	17,429	0	17,429
	国 感染症予防事業費負担金	59	0	59
	国 疾病予防対策事業費等補助金	221	0	221
	一般財源	269,803	44,778	314,581
	◆ (1) 会計年度任用職員	30,473	5,806	36,279
◆ (2) 職員	247,576	38,979	286,555	
◆ (3) 再任用短時間勤務職員	3,704	△ 7	3,697	
今年度の執行見込みを勘案した補正				
28 生活衛生対策推進事業	2,661	△ 753	1,908	
使 保健所手数料	769	0	769	
使 生活衛生関係手数料	630	0	630	
一般財源	1,262	△ 753	509	
新型コロナウイルス感染症の影響による事業中止に伴う旅費の減額				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
衛生費	29 結核対策事業	27,537	△ 206	27,331
	国 結核予防費負担金	12,726	0	12,726
	国 感染症予防事業費負担金	2,975	0	2,975
	国 結核予防費補助金	1,090	0	1,090
	国 疾病予防対策事業費等補助金	650	△ 220	430
	一般財源	10,096	14	10,110
	新型コロナウイルス感染症の影響による事業中止に伴う執行差金の減額			
	30 感染症対策事業	903,849	△ 567	903,282
	分 感染症入院患者自己負担金	20	0	20
	国 感染症患者入院医療費負担金	162,899	0	162,899
	国 感染症予防事業費負担金	1,140	△ 184	956
	国 感染症発生動向調査事業費負担金	341,603	△ 17	341,586
	国 疾病予防対策事業費等補助金	46	0	46
	一般財源	398,141	△ 366	397,775
	新型コロナウイルス感染症の影響による事業中止に伴う旅費の減額			
31 特定感染症対策事業	2,068	△ 177	1,891	
国 疾病予防対策事業費等補助金	950	△ 77	873	
県 保健所費委託金	157	△ 21	136	
一般財源	961	△ 79	882	
新型コロナウイルス感染症の影響による事業中止に伴う執行差金の減額				
32 食の安全対策推進事業	15,858	△ 2,070	13,788	
使 保健所手数料	34	0	34	
使 食品営業許可手数料	14,031	△ 277	13,754	
一般財源	1,793	△ 1,793	0	
新型コロナウイルス感染症の影響による事業中止に伴う執行差金の減額				
33 栄養指導事業	2,005	△ 1,756	249	
国 保健所費委託金	1,724	△ 1,724	0	
一般財源	281	△ 32	249	
新型コロナウイルス感染症の影響による事業中止に伴う執行差金の減額				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後	
衛生費	34 人件費(廃棄物処理費)	291,310	△ 17,896	273,414	
	使 連絡ごみ処理手数料	7,499	8,339	15,838	
	一 般 財 源	283,811	△ 26,235	257,576	
	◆ (1) 会計年度任用職員	14,768	2,299	17,067	
	◆ (2) 職 員	269,134	△ 20,053	249,081	
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	7,408	△ 142	7,266	
	今年度の執行見込を勘案した補正				
	35 収集業務管理事業	203,839	△ 8,339	195,500	
	使 連絡ごみ処理手数料	103,236	△ 8,339	94,897	
	一 般 財 源	100,603	0	100,603	
	◆ (1) 連絡ごみ収集事業	103,236	△ 8,339	94,897	
	事業執行に伴う執行差金の減額				
	36 衛生工場運営事業	904,381	△ 23,151	881,230	
	債 廃棄物処理施設整備事業債	196,500	△ 133,200	63,300	
	一 般 財 源	707,881	110,049	817,930	
	◆ (1) 衛生工場整備事業	199,667	△ 23,151	176,516	
	事業執行に伴う執行差金の減額				
	37 新清掃工場整備事業	2,109,477	△ 34,222	2,075,255	
	市 現年課税分(事業所税)	11,000	△ 1,000	10,000	
	国 廃棄物処理施設整備事業費補助金	212,888	0	212,888	
	繰 一般廃棄物処理施設整備事業基金繰入金	352,200	△ 352,200	0	
	債 廃棄物処理施設整備事業債	1,318,400	△ 335,000	983,400	
	一 般 財 源	214,989	653,978	868,967	
事業執行に伴う執行差金の減額					
38 一般廃棄物処理施設整備事業基金積立金	243	3,001,711	3,001,954		
財 一般廃棄物処理施設整備事業基金運用収入	243	1,711	1,954		
一 般 財 源	0	3,000,000	3,000,000		
運用収入の確定及び後年度の施設整備に対する財源確保に伴う積立金の追加					

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後	
衛生費	39 人件費（ごみ減量推進費）	124,992	786	125,778	
	一般財源	124,992	786	125,778	
	◆ (1) 会計年度任用職員	3,066	△ 7	3,059	
	◆ (2) 職員	114,518	4,598	119,116	
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	7,408	△ 3,805	3,603	
	今年度の執行見込を勘案した補正				
	40 ごみ減量・リサイクル推進事業	128,183	△ 8,394	119,789	
	県 消費者行政強化促進事業費補助金	3,632	0	3,632	
	繰 地域振興等基金繰入金	28,000	0	28,000	
	一般財源	96,551	△ 8,394	88,157	
	◆ (1) 資源物集団回収団体活動促進事業	53,959	△ 8,394	45,565	
	新型コロナウイルス感染症の影響による資源集団回収自粛に伴う報償費の減額				
	41 ごみ減量推進運営経費	19,472	△ 5,400	14,072	
	使 一般廃棄物処理業許可手数料	480	0	480	
	一般財源	18,992	△ 5,400	13,592	
	新型コロナウイルス感染症の影響による会議等の中止及び事業執行に伴う執行差金の減額				
	42 人件費（南清掃事業所費）	618,537	△ 27,652	590,885	
	一般財源	618,537	△ 27,652	590,885	
	◆ (1) 会計年度任用職員	35,678	1,903	37,581	
	◆ (2) 職員	549,523	△ 26,267	523,256	
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	33,336	△ 3,288	30,048	
	今年度の執行見込を勘案した補正				
	43 人件費（平和清掃事業所費）	218,558	△ 4,672	213,886	
一般財源	218,558	△ 4,672	213,886		
◆ (1) 会計年度任用職員	20,299	△ 558	19,741		
◆ (2) 職員	190,851	△ 3,870	186,981		
◆ (3) 再任用短時間勤務職員	7,408	△ 244	7,164		
今年度の執行見込を勘案した補正					

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
衛生費	44 埋立処分場運営事業	262,929	32,208	295,137
	市 現年課税分(事業所税)	69,000	0	69,000
	一般財源	193,929	32,208	226,137
	【繰越明許費】			
	安全安心な施設の維持管理のために必要な施設整備に要する工事請負費の追加 平和最終処分場の法面防草防塵対策工事 49,588千円 事業執行に伴う執行差金の減額 △17,380千円			
	45 人件費(浜北環境事業所費)	226,819	△ 4,605	222,214
	一般財源	226,819	△ 4,605	222,214
	◆ (1) 会計年度任用職員	11,420	△ 243	11,177
	◆ (2) 職員	207,991	△ 4,448	203,543
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	7,408	86	7,494
	今年度の執行見込を勘案した補正			
	46 人件費(天竜環境事業所費)	172,629	401	173,030
	一般財源	172,629	401	173,030
	◆ (1) 会計年度任用職員	14,752	△ 444	14,308
	◆ (2) 職員	131,949	△ 1,727	130,222
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	25,928	2,572	28,500
	今年度の執行見込を勘案した補正			
	47 浄化槽助成事業	373,487	△ 71,554	301,933
	国 浄化槽設置事業費補助金	186,578	△ 48,258	138,320
	繰越疎地域自立促進事業基金繰入金	7,285	△ 2,285	5,000
一般財源	179,624	△ 21,011	158,613	
事業執行に伴う補助金の減額				
48 人件費(環境政策推進費)	128,615	△ 3,814	124,801	
一般財源	128,615	△ 3,814	124,801	
◆ (1) 職員	119,970	△ 60	119,910	
◆ (2) 再任用短時間勤務職員	7,408	△ 3,754	3,654	
今年度の執行見込を勘案した補正				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
衛生費	49 地球環境保全貢献事業	119,948	△ 2,901	117,047
	県 地震・津波対策等減災交付金	2,100	0	2,100
	繰 新エネルギー等活用推進基金繰入金	23,771	△ 23,771	0
	諸 自動車充電インフラ普及 事業費補助金	5,168	225	5,393
	諸 二酸化炭素排出抑制対策 事業費等補助金	1,002	△ 1,002	0
	諸 省エネルギー改修による光熱費 削減分納入金	3,394	0	3,394
	諸 クリーンエネルギー自動車 導入事業費補助金	2,520	0	2,520
	一 般 財 源	81,993	21,647	103,640
◆	(1) 地球温暖化対策事業	42,711	△ 2,901	39,810
	新型コロナウイルス感染症の影響による会議等の中止に伴う執行差金の減額 △174千円			
	国内示および事業執行に伴う執行差金の減額 △2,727千円			
	50 環境と共生するまちづくり事業	6,576	△ 640	5,936
	県 海岸漂着物等対策事業費補助金	3,251	△ 67	3,184
	繰 地域振興等基金繰入金	2,000	0	2,000
	一 般 財 源	1,325	△ 573	752
	県補助金内示に伴う事業費の減額 △96千円			
	新型コロナウイルス感染症の影響によるイベント中止に伴う執行差金の減額 △544千円			
	51 生物多様性保全事業	31,821	△ 3,532	28,289
	国 生物多様性保全推進交付金	12,275	△ 2,340	9,935
	繰 森林環境基金繰入金	2,668	0	2,668
	繰 地域振興等基金繰入金	11,000	0	11,000
	一 般 財 源	5,878	△ 1,192	4,686
	国補助金内示に伴う事業費の減額			
	52 人件費(産業廃棄物対策費)	120,770	527	121,297
	一 般 財 源	120,770	527	121,297
◆	(1) 会計年度任用職員	8,640	△ 55	8,585
◆	(2) 職 員	108,285	533	108,818
◆	(3) 再任用短時間勤務職員	3,704	49	3,753
	今年度の執行見込を勘案した補正			

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
衛生費	53 人件費(環境保全費)	129,064	△ 8,887	120,177
	一般財源	129,064	△ 8,887	120,177
	◆ (1) 職員	121,656	△ 8,929	112,727
	◆ (2) 再任用短時間勤務職員	7,408	42	7,450
	今年度の執行見込を勘案した補正			
	54 大気汚染、悪臭等測定事業	52,513	△ 2,340	50,173
	一般財源	52,513	△ 2,340	50,173
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	55 河川、工場排水等水質測定事業	20,664	△ 968	19,696
	一般財源	20,664	△ 968	19,696
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	56 飲料水供給施設維持管理事業	19,524	9,895	29,419
	分 飲料水供給施設整備事業費分担金	1,703	0	1,703
	諸 その他収入	21	0	21
	一般財源	17,800	9,895	27,695
	【繰越明許費】 安全安心な施設の維持管理のために必要な施設整備に要する工事請負費の追加 飲料水供給施設の旧施設の撤去工事(4か所)			
	57 と畜場・市場事業特別会計繰出金	163,544	△ 6,800	156,744
一般財源	163,544	△ 6,800	156,744	
と畜場・市場事業特別会計の事業執行に伴う繰出金の減額				
58 病院事業会計負担金	2,799,096	△ 2,886	2,796,210	
一般財源	2,799,096	△ 2,886	2,796,210	
◆ (1) 浜松医療センター負担金	1,697,309	△ 2,886	1,694,423	
病院事業会計における執行差金の減額に伴う負担金の減額				
59 水道事業会計負担金	410,766	176	410,942	
一般財源	410,766	176	410,942	
児童手当の増に伴う負担金の追加				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後	
労働費	1 人件費(労働・雇用事業費)	61,961	349	62,310	
	一般財源	61,961	349	62,310	
	◆ (1) 会計年度任用職員	5,933	△ 569	5,364	
	◆ (2) 職員	55,926	918	56,844	
	今年度の執行見込みを勘案した補正				
	2 雇用促進事業	78,585	△ 2,430	76,155	
	国 地方創生推進交付金	3,436	0	3,436	
	国 地域就職氷河期世代支援加速化交付金	3,106	0	3,106	
	諸 その他収入	180	0	180	
	一般財源	71,863	△ 2,430	69,433	
	◆ (1) 就労支援事業	18,515	△ 1,410	17,105	
	新型コロナウイルス感染症の影響による高校生就業体験件数の減に伴う執行差金の減額				
	◆ (2) 産業人財獲得事業	40,589	△ 1,020	39,569	
	新型コロナウイルス感染症の影響によるイベント中止に伴う執行差金の減額				
	3 勤労福祉施設運営事業	78,626	△ 1,088	77,538	
	使 地域活動研修センター使用料	1,152	0	1,152	
	諸 指定管理施設特定収入	7,425	0	7,425	
諸 その他収入	199	0	199		
一般財源	69,850	△ 1,088	68,762		
◆ (1) 勤労青少年ホーム運営事業	24,280	△ 1,046	23,234		
新型コロナウイルス感染症の影響に伴う指定管理者交付金の執行差金の減額					
◆ (2) 勤労会館運営事業	27,855	△ 42	27,813		
新型コロナウイルス感染症の影響に伴う指定管理者交付金の執行差金の減額					

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後	
農林水産業費	1 人件費 (農業委員会費)	211,668	△ 12,134	199,534	
	県 農業委員会費補助金	18,598	0	18,598	
	諸 農業者年金基金受託収入	1,055	0	1,055	
	一 般 財 源	192,015	△ 12,134	179,881	
	◆ (1) 職 員	164,381	△ 23,073	141,308	
	◆ (2) 再任用短時間勤務職員	0	10,939	10,939	
	今年度の執行見込みを勘案した補正				
	2 優良農地の確保推進事業	13,783	△ 841	12,942	
	使 農用地証明等交付手数料	255	0	255	
	使 不服申立関係手数料	1	0	1	
	県 農業委員会費補助金	1,169	0	1,169	
	県 国有農地管理事務費委託金	237	15	252	
	一 般 財 源	12,121	△ 856	11,265	
	◆ (1) 農業委員会事業	3,490	△ 856	2,634	
	新型コロナウイルス感染症の影響による事業の中止に伴う執行差金の減額				
	◆ (2) 国有農地・開拓財産管理事務事業	237	15	252	
	県委託金の内示に伴う需用費の追加				
	3 人件費 (農業政策推進費)	149,914	△ 9,186	140,728	
	一 般 財 源	149,914	△ 9,186	140,728	
	◆ (1) 会計年度任用職員	2,807	△ 2	2,805	
	◆ (2) 職 員	139,699	△ 8,870	130,829	
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	7,408	△ 314	7,094	
	今年度の執行見込みを勘案した補正				
4 もうかる農業推進事業	120,641	△ 11,140	109,501		
国 地方創生推進交付金	10,166	△ 10,166	0		
諸 その他収入	150	0	150		
一 般 財 源	110,325	△ 974	109,351		
◆ (1) 農商工連携・6次産業化推進事業	37,521	△ 11,140	26,381		
事業執行に伴う補助金の減額					

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
農林水産業費	5 フルーツパーク管理運営事業	145,242	66,730	211,972
	一般財源	145,242	66,730	211,972
	【繰越明許費】 安全安心な施設の維持管理のために必要な施設整備に要する工事請負費の追加 環境制御装置更新工事ほか14件 68,105千円 事業執行に伴う執行差金の減額 △1,375千円			
	6 農業政策運営経費	5,154	△ 2,174	2,980
	一般財源	5,154	△ 2,174	2,980
	事業の中止及び事業執行に伴う執行差金の減額			
	7 人件費(農業振興費)	204,061	5,491	209,552
	県 農業次世代人材投資事業費補助金	1,103	△ 228	875
	一般財源	202,958	5,719	208,677
	◆ (1) 会計年度任用職員	7,128	△ 63	7,065
	県補助金内示に伴う減額 △228千円 今年度の執行見込みを勘案した補正 165千円			
	◆ (2) 職員	181,641	5,469	187,110
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	14,816	85	14,901
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	8 生産・経営基盤強化事業	97,823	△ 23,760	74,063
県 農業経営基盤強化資金利子助成事業費補助金	197	0	197	
県 鳥獣被害防止総合対策事業費補助金	48,930	△ 21,014	27,916	
一般財源	48,696	△ 2,746	45,950	
◆ (1) 農作物被害対策支援事業	90,075	△ 21,014	69,061	
県補助金内示に伴う報償費の追加及び負担金の減額				
◆ (2) 農業経営基盤強化資金等償還利子助成事業(補助金)	7,746	△ 2,746	5,000	
事業執行に伴う補助金の減額				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
農林水産業費	9 担い手育成支援事業	172,229	7,902	180,131
	県 農業次世代人材投資事業費補助金	93,000	△ 27,536	65,464
	県 経営体育成支援事業費補助金	47,933	35,438	83,371
	諸 経営継承・発展支援事業補助金	7,000	0	7,000
	一 般 財 源	24,296	0	24,296
	◆ (1) 農業次世代人材投資事業 (交付金)	93,000	△ 27,536	65,464
	県所要額調査に伴う交付金の減額			
	◆ (2) 経営体育成助成事業 (補助金)	47,933	35,438	83,371
	【国補正】 【繰越明許費】			
	国の補正予算に伴う農業用機械・施設の導入に対する補助金の追加 74,925千円			
	中心経営体の事業要望 11経営体 (15件)			
	市町村が認める者の事業要望見込 20経営体			
県補助金の交付決定に伴う補助金の減額 △39,487千円				
10 経営所得安定対策推進事業	501	△ 145	356	
県 経営所得安定対策推進事業費補助金	501	△ 145	356	
県補助金の交付決定に伴う減額				
11 農産物生産振興事業	1,960,518	768,803	2,729,321	
県 強い農業づくり事業費補助金	1,702,845	0	1,702,845	
県 産地パワーアップ事業費補助金	0	768,803	768,803	
一 般 財 源	257,673	0	257,673	
◆ (1) 施設整備等支援事業 (補助金)	1,952,845	768,803	2,721,648	
【国補正】 【繰越明許費】				
国の補正予算に伴う生産体制の強化や集出荷機能の改善に向けた取組に対する補助金の追加				
集出荷貯蔵施設1件、低コスト耐候性ハウス1件 計2件				
12 農業振興デジタル運営経費	1,354	△ 66	1,288	
県 経営所得安定対策推進事業費補助金	1,056	△ 66	990	
一 般 財 源	298	0	298	
県補助金の交付決定に伴う委託料の減額				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
農林水産業費	13 農業振興運営経費	4,321	3,857	8,178
	国 新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金	0	3,048	3,048
	一般財源	4,321	809	5,130
	【繰越明許費】 農業振興課のフリーアドレス化に要する経費の追加			
	14 人件費（農地利用費）	101,855	4,604	106,459
	一般財源	101,855	4,604	106,459
	◆ (1) 会計年度任用職員	12,397	△ 11	12,386
	◆ (2) 職員	74,642	15,783	90,425
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	14,816	△ 11,168	3,648
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	15 農地の確保と有効利用事業	23,864	△ 4,919	18,945
	使 農用地証明等交付手数料	175	0	175
	一般財源	23,689	△ 4,919	18,770
	◆ (1) 耕作放棄地対策事業（交付金）	16,805	△ 4,919	11,886
	事業執行に伴う交付金の減額			
	16 農地利用運営経費	941	6,939	7,880
	使 農用地証明等交付手数料	20	0	20
使 嘱託登記手数料	190	0	190	
国 新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金	0	5,483	5,483	
一般財源	731	1,456	2,187	
【繰越明許費】 農地利用課のフリーアドレス化に要する経費の追加				
17 畜産振興支援事業	2,166	237,000	239,166	
県 畜産・酪農収益力強化整備等特別 対策事業費補助金	0	237,000	237,000	
一般財源	2,166	0	2,166	
【国補正】 【繰越明許費】 国の補正予算に伴う収益性向上等に必要施設整備や機械導入等に対する 補助金の追加 畜産クラスター事業（牛舎・搾乳施設等）1件				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
農林水産業費	18 人件費 (農業農村振興推進費)	194,464	△ 9,832	184,632
	一般財源	194,464	△ 9,832	184,632
	◆ (1) 会計年度任用職員	21,086	1,734	22,820
	◆ (2) 職員	165,970	△ 7,891	158,079
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	7,408	△ 3,675	3,733
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	19 農業農村整備支援事業	208,239	△ 10,970	197,269
	県 多面的機能支払推進交付金	152,470	△ 15,753	136,717
	一般財源	55,769	4,783	60,552
	◆ (1) 土地改良施設整備助成事業 (補助金)	7,372	8,860	16,232
	【繰越明許費】 安全安心な施設の維持管理のために必要な施設整備の支援に要する補助金の追加 佐浜町庄水利組合揚水ポンプ更新 6,000千円 三ヶ日町尾奈地区水利組合揚水ポンプ更新 2,860千円			
	◆ (2) 多面的機能支払交付金事業	200,867	△ 19,830	181,037
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	20 農業農村整備償還助成事業	606,186	△ 5,015	601,171
一般財源	606,186	△ 5,015	601,171	
◆ (1) 県営基幹水利施設補修助成事業 (補助金)	195,729	△ 4,502	191,227	
事業執行に伴う補助金の減額				
◆ (2) 天竜川下流用土地改良助成事業 (補助金)	95,041	△ 513	94,528	
事業執行に伴う補助金の減額				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
農林水産業費	21 かんがい排水整備事業	188,836	40,654	229,490
	県 土地改良事業費補助金	0	3,500	3,500
	県 震災対策農業水利施設整備事業費補助金	20,200	31,800	52,000
	一般財源	168,636	5,354	173,990
	◆ (1) かんがい排水整備国庫補助事業	22,000	37,000	59,000
	【国補正】【繰越明許費】 国の補正予算に伴うため池耐震豪雨対策調査及び安全施設設置に要する経費の追加 ・ため池耐震豪雨対策調査 30,000千円 ・安全施設設置工事 7,000千円			
	◆ (2) かんがい排水整備市単独事業	149,973	5,700	155,673
	【繰越明許費】 安全安心な施設の維持管理のために必要な施設整備に要する工事請負費の追加 三方原幹線排水路安全施設設置工事			
	◆ (3) 馬込川掃流用水調査事業	4,204	△ 1,466	2,738
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	◆ (4) 再生可能エネルギー調査事業	4,131	△ 580	3,551
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	22 農業農村施設維持管理事業	209,353	32,760	242,113
	県 震災対策農業水利施設整備事業費補助金	13,300	29,450	42,750
財 ふるさと・水と土基金運用収入	144	30	174	
繰 ふるさと・水と土基金繰入金	27,802	0	27,802	
繰 旧春野地域自治区水窪ダム取水工事補償基金繰入金	583	0	583	
諸 土地改良施設維持管理適正化事業費交付金	30,960	0	30,960	
諸 指定管理施設特定収入	10	0	10	
諸 その他収入	294	0	294	
一般財源	136,260	3,280	139,540	
◆ (1) 揚排水施設・樋門維持管理事業	115,980	31,000	146,980	
【国補正】【繰越明許費】 国の補正予算に伴う工事請負費の追加 ・排水機場樋門等の地震・津波対策事業				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
農林水産業費	◆ (2) 農業農村改善センター維持管理事業	15,426	1,760	17,186
	【繰越明許費】 安全安心な施設の維持管理のために必要な施設整備に要する工事請負費の追加 庭球場ネットフェンス改修工事			
	23 農業農村振興運営経費	4,007	9,132	13,139
	国 新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金	0	7,216	7,216
	一般財源	4,007	1,916	5,923
	【繰越明許費】 農地整備課のフリーアドレス化に要する経費の追加			
	24 人件費(林業振興費)	136,908	△ 1,947	134,961
	一般財源	136,908	△ 1,947	134,961
	◆ (1) 会計年度任用職員	1,651	2,614	4,265
	◆ (2) 職員	127,849	△ 4,501	123,348
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	7,408	△ 60	7,348
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	25 治山事業	66,420	△ 1,740	64,680
	地 森林環境譲与税	27,000	0	27,000
	県 治山事業費補助金	22,880	△ 1,160	21,720
	一般財源	16,540	△ 580	15,960
◆ (1) 県単独治山事業	34,320	△ 1,740	32,580	
【繰越明許費】 県補助金内示に伴う工事請負費の減額				
26 林道等整備事業	525,691	△ 2,154	523,537	
地 森林環境譲与税	6,372	0	6,372	
県 林道改良事業費補助金	68,992	0	68,992	
県 林道舗装事業費補助金	8,580	0	8,580	
県 道整備事業費補助金	36,135	0	36,135	
県 林業専用道整備事業費補助金	19,006	0	19,006	
繰 森林環境基金繰入金	31,887	0	31,887	
債 林道整備事業債	250,000	△ 2,000	248,000	
一般財源	104,719	△ 154	104,565	
◆ (1) 県営林道整備促進支援事業(負担金)	59,000	△ 2,154	56,846	
県事業費の減額に伴う負担金の減額				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後	
農林水産業費	27 低コスト林業推進事業	475,908	△ 328,408	147,500	
	地 森林環境譲与税	70,000	0	70,000	
	県 中山間地域林業整備事業費補助金	5,908	△ 5,908	0	
	県 合板・製材生産性強化対策事業費補助金	0	7,500	7,500	
	県 林業・木材産業構造対策事業費補助金	400,000	△ 330,000	70,000	
	◆ (1) 林業機械・施設整備事業 (補助金)	405,908	△ 328,408	77,500	
	【国補正】【繰越明許費】				
	国の補正予算に伴う高性能林業機械の導入に対する補助金の追加				7,500千円
	県補助金内示に伴う補助金の減額				△330,000千円
	事業者の申請取下げに伴う補助金の減額				△5,908千円
	28 木材需要拡大事業	251,016	20,000	271,016	
	地 森林環境譲与税	107,409	0	107,409	
	国 地方創生推進交付金	5,000	0	5,000	
	国 美しい森林づくり基盤整備交付金	0	3,840	3,840	
	県 森林整備地域活動支援事業費補助金	750	0	750	
一般財源	137,857	16,160	154,017		
◆ (1) 天竜材の家百年住居の助成事業	55,330	20,000	75,330		
補助金申請見込件数の増に伴う天竜材 (FSC認証材) を一定量以上使用して住宅を建築した施主に対する補助金の追加					
29 林業成長産業化推進事業	61,437	△ 4,052	57,385		
県 林業成長産業化推進事業費補助金	61,250	△ 4,052	57,198		
一般財源	187	0	187		
県補助金内示に伴う補助金の減額					
30 森林環境基金積立金	3,003	39	3,042		
財 森林環境基金運用収入	3	39	42		
寄 森林環境基金費寄附金	3,000	0	3,000		
運用収入の確定に伴う積立金の追加					

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後	
農林水産業費	31 森林管理運営経費	9,765	2,465	12,230	
	使 鳥獣飼養許可証交付手数料	78	0	78	
	国 新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金	0	1,582	1,582	
	繰 森林環境基金繰入金	150	0	150	
	諸 林地台帳事務取扱収入	1	0	1	
	一 般 財 源	9,536	883	10,419	
	【繰越明許費】				
	林業振興課のフリーアドレス化に要する経費の追加 2,002千円 (繰越明許費)				
	県補助金の返還に伴う返還金の追加 463千円				
	32 漁港管理事業		158,205	△ 16,912	141,293
使	村櫛漁港使用料	724	0	724	
使	舞阪漁港荷捌所使用料	1,912	0	1,912	
県	漁業基盤整備事業費補助金	29,835	0	29,835	
債	漁港整備事業債	26,800	0	26,800	
一	般 財 源	98,934	△ 16,912	82,022	
◆	(1) 漁港整備事業	155,419	△ 16,912	138,507	
村櫛漁港機能保全計画更新業務の実施時期の変更に伴う委託料の減額 △2,541千円					
県事業の減額に伴う負担金の減額 △14,371千円					

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
商工費	1 商工業振興施設整備基金積立金	1,264	1,265,379	1,266,643
	財 商工業振興施設整備基金運用収入	103	2,132	2,235
	寄 商工業振興施設整備基金費寄附金	1,161	0	1,161
	一 般 財 源	0	1,263,247	1,263,247
	第三都田地区等売払収入及び基金運用収入の確定に伴う積立金の追加			
	2 新型コロナウイルス感染症対策貸付金利子助成事業基金積立金	51	417,001	417,052
	財 新型コロナウイルス感染症対策貸付金利子助成事業基金運用収入	51	1	52
	一 般 財 源	0	417,000	417,000
	新型コロナウイルス感染症対応関連償還利子補助金の交付見込額の増に伴う積立金の追加			
	3 産業展示館運営事業	28,900	△ 2,091	26,809
	繰 資産管理基金繰入金	8,932	△ 8,932	0
	一 般 財 源	19,968	6,841	26,809
	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う指定管理者交付金の執行差金の減額 △1,699千円 事業執行に伴う執行差金の減額 △392千円			
4 人件費(産業振興費)	355,577	△ 57,151	298,426	
使 市証紙収入	381	0	381	
一 般 財 源	355,196	△ 57,151	298,045	
◆ (1) 会計年度任用職員	13,578	△ 163	13,415	
◆ (2) 職 員	338,295	△ 56,938	281,357	
◆ (3) 再任用短時間勤務職員	3,704	△ 50	3,654	
今年度の執行見込みを勘案した補正				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
商工費	5 産業イノベーション推進事業	482,714	△ 15,328	467,386
	国 地方創生推進交付金	8,750	△ 3,500	5,250
	国 新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金	1,194	0	1,194
	繰 商工業振興施設整備基金繰入金	10,000	△ 10,000	0
	一 般 財 源	462,770	△ 1,828	460,942
	◆ (1) 産業イノベーション支援事業	197,817	△ 1,500	196,317
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	◆ (2) 先端技術活用促進事業	72,450	△ 7,000	65,450
	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う執行差金の減額			
	◆ (3) 成長産業創出支援事業	118,370	△ 6,828	111,542
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	6 海外ビジネス展開支援事業	30,555	△ 18,624	11,931
	国 地方創生推進交付金	352	△ 292	60
	一 般 財 源	30,203	△ 18,332	11,871
	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う執行差金の減額			
7 人件費 (スタートアップ推進費)	86,190	19,131	105,321	
一 般 財 源	86,190	19,131	105,321	
◆ (1) 会計年度任用職員	2,784	△ 2	2,782	
◆ (2) 職 員	83,406	19,133	102,539	
今年度の執行見込みを勘案した補正				
8 新・産業集積エリア整備事業	80,139	△ 887	79,252	
一 般 財 源	80,139	△ 887	79,252	
◆ (1) 工場用地開発事業	80,139	△ 887	79,252	
第三都田地区工場用地の管理に伴う執行差金の減額				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後	
商工費	9 人件費 (企業立地推進費)	107,822	△ 7,409	100,413	
	一般財源	107,822	△ 7,409	100,413	
	◆ (1) 会計年度任用職員	5,783	52	5,835	
	◆ (2) 職員	94,631	△ 3,762	90,869	
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	7,408	△ 3,699	3,709	
	今年度の執行見込みを勘案した補正				
	10 企業立地推進事業	2,662,772	△ 385,808	2,276,964	
	繰 商工業振興施設整備基金繰入金	1,901,423	△ 384,431	1,516,992	
	一般財源	761,349	△ 1,377	759,972	
	◆ (1) 企業立地促進助成事業 (補助金)	2,658,776	△ 385,808	2,272,968	
	事業執行に伴う執行差金の減額				
	11 人件費 (エネルギー政策費)	69,354	500	69,854	
	一般財源	69,354	500	69,854	
	◆ (1) 会計年度任用職員	11,823	△ 61	11,762	
	◆ (2) 職員	57,531	561	58,092	
	今年度の執行見込みを勘案した補正				
	12 新エネルギー等活用推進基金積立金	32,054	29	32,083	
	財 新エネルギー等活用推進基金運用 収入	2	29	31	
	一般財源	32,052	0	32,052	
	運用収入の確定に伴う積立金の追加				
13 人件費 (観光・シティプロモーション振興費)	217,295	△ 67	217,228		
一般財源	217,295	△ 67	217,228		
◆ (1) 会計年度任用職員	16,347	1,322	17,669		
◆ (2) 職員	197,244	2,315	199,559		
◆ (3) 再任用短時間勤務職員	3,704	△ 3,704	0		
今年度の執行見込みを勘案した補正					

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
商工費	14 観光施設運営事業	259,660	16,140	275,800
	市 現年課税分(入湯税)	18,000	0	18,000
	使 観光施設使用料	1,174	0	1,174
	使 舞阪駐車場使用料	12,661	0	12,661
	使 温泉使用料	17	0	17
	県 海岸漂着物等対策事業費補助金	4,465	0	4,465
	県 東海自然歩道管理費委託金	6,642	0	6,642
	諸 指定管理者納入金	25,236	0	25,236
	諸 その他収入	832	0	832
	一般財源	190,633	16,140	206,773
◆	(1) 観光施設維持修繕事業	71,727	12,779	84,506
	【繰越明許費】			
	安全安心な施設の維持管理のために必要な施設整備に要する工事請負費の追加			
	あらたまの湯浴室非常灯取替 3,303千円(繰越明許費)			
	滝沢キャンプ場危険木伐採 2,440千円(繰越明許費)			
	天狗下駄展示場修繕 1,878千円(繰越明許費)			
	都田川桜並木危険木伐採 1,683千円(繰越明許費)			
	天狗面塗装工事 998千円(繰越明許費)			
	秋葉山表参道石畳滑り止め 1,487千円			
	鷺沢風穴トイレ給水設備修繕 990千円			
◆	(2) 渚園維持管理事業	3,825	2,497	6,322
	【繰越明許費】			
	安全安心な施設の維持管理のために必要な施設整備に要する工事請負費の追加			
	テニスコート照明設備鉄骨架台修繕			
◆	(3) 弁天島海浜公園維持管理事業	23,479	864	24,343
	【繰越明許費】			
	安全安心な施設の維持管理のために必要な施設整備に要する工事請負費の追加			
	パーゴラ解体撤去			

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
商工費	15 観光客誘致事業	188,320	△ 54,667	133,653
	市 現年課税分 (入湯税)	15,900	0	15,900
	市 滞納繰越分 (入湯税)	80	0	80
	国 地方創生推進交付金	8,880	△ 5,300	3,580
	繰 地域振興等基金繰入金	2,000	△ 2,000	0
	一般財源	161,460	△ 47,367	114,093
	◆ (1) 浜松まつり事業 (負担金)	68,700	△ 38,067	30,633
	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う執行差金の減額			
	◆ (2) 出世の街浜松家康公祭り事業 (負担金)	6,000	△ 6,000	0
	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う負担金の減額			
	◆ (3) 家康公浜松城築城450年事業	12,760	△ 5,600	7,160
	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う執行差金の減額			
	◆ (4) 浜名湖キューバヘミングウェイカップ事業 (負担金)	5,000	△ 5,000	0
	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う負担金の減額			
	16 海外戦略推進事業	63,997	△ 10,000	53,997
	国 地方創生推進交付金	14,850	△ 5,000	9,850
	一般財源	49,147	△ 5,000	44,147
	◆ (1) インバウンド推進事業	62,197	△ 10,000	52,197
	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う執行差金の減額			
	17 観光宣伝事業	292,250	100,000	392,250
市 現年課税分 (入湯税)	6,000	0	6,000	
国 地方創生推進交付金	8,721	△ 8,721	0	
国 新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金	80,810	79,016	159,826	
繰 過疎地域自立促進事業基金繰入金	2,000	0	2,000	
一般財源	194,719	29,705	224,424	
◆ (1) 公式オンラインアンテナショップ事業	204,540	100,000	304,540	
【繰越明許費】 WEB物産展における割引クーポンの発行に要する負担金の追加				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
商工費	18 新しい生活様式支援事業	480,922	114,085	595,007
	国 地方創生推進交付金	18,700	0	18,700
	国 新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金	304,821	102,721	407,542
	一般財源	157,401	11,364	168,765
	◆ (1) 多拠点居住推進事業	81,600	△ 15,915	65,685
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	◆ (2) はままつ安全・安心な飲食店認証制度事業	143,612	130,000	273,612
	【繰越明許費】 1億円キャッシュバックキャンペーン実施に要する経費の追加			
	19 シティプロモーション事業	1,168,361	△ 17,306	1,151,055
	国 地方創生推進交付金	24,610	△ 6,460	18,150
	国 新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金	772,753	57,361	830,114
	一般財源	370,998	△ 68,207	302,791
	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う執行差金の減額			
	20 ふるさと納税事業	1,052,223	175,990	1,228,213
一般財源	1,052,223	175,990	1,228,213	
ふるさと寄附金の見込額の増に伴う事業費の追加				
21 観光・シティプロモーション運営経費	32,016	△ 27,500	4,516	
諸 その他収入	146	0	146	
一般財源	31,870	△ 27,500	4,370	
事業執行に伴う執行差金の減額				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後	
土木費	1 人件費 (技術監理費)	159,860	△ 6,805	153,055	
	一般財源	159,860	△ 6,805	153,055	
	◆ (1) 会計年度任用職員	5,905	2,880	8,785	
	◆ (2) 職員	131,731	△ 5,901	125,830	
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	22,224	△ 3,784	18,440	
	今年度の執行見込みを勘案した補正				
	2 職員技術研修事業	7,328	△ 5,461	1,867	
	諸 其他収入	2,000	△ 2,000	0	
	一般財源	5,328	△ 3,461	1,867	
	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う執行差金の減額				
	3 建設工事技術管理事業	7,027	△ 1,725	5,302	
	一般財源	7,027	△ 1,725	5,302	
	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う執行差金の減額 △294千円				
	事業執行に伴う執行差金の減額 △1,431千円				
	4 人件費 (建築行政費)	220,847	△ 13,812	207,035	
	使 建築確認申請等手数料	8,253	0	8,253	
	使 市証紙収入	22,616	0	22,616	
	一般財源	189,978	△ 13,812	176,166	
	◆ (1) 会計年度任用職員	12,068	△ 461	11,607	
	◆ (2) 職員	204,638	△ 13,401	191,237	
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	3,704	50	3,754	
	今年度の執行見込みを勘案した補正				
	5 狭い道路拡幅整備事業	196,905	△ 453	196,452	
国 防災・安全社会資本整備交付金 (建築行政)	90,233	144	90,377		
一般財源	106,672	△ 597	106,075		
◆ (1) 国交付金事業	175,135	1,798	176,933		
事業間の組替えに伴う事業費の追加					
◆ (2) 拡幅整備助成事業 (補助金)	8,400	△ 2,251	6,149		
事業執行に伴う執行差金の減額					

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
土木費	6 地震対策推進事業	223,236	△ 40,074	183,162
	国 防災・安全社会資本整備交付金 (建築行政)	80,200	5,929	86,129
	国 建築物耐震対策緊急促進事業費補助金	26,159	△ 12,149	14,010
	県 地震・津波対策等減災交付金	330	0	330
	県 わが家の専門家診断事業費補助金	8,845	0	8,845
	県 木造住宅耐震補強助成事業費補助金	26,250	7,500	33,750
	一般財源	81,452	△ 41,354	40,098
	◆ (1) 住宅・建築物耐震改修事業	161,416	△ 10,551	150,865
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	◆ (2) ブロック塀等耐震改修助成事業(補助金)	59,240	△ 29,523	29,717
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	7 民間建築物アスベスト対策事業	16,354	△ 3,121	13,233
	国 防災・安全社会資本整備交付金 (建築行政)	8,700	△ 1,621	7,079
	一般財源	7,654	△ 1,500	6,154
	◆ (1) 国交付金事業	16,354	△ 3,121	13,233
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	8 建築行政デジタル運営経費	6,884	△ 287	6,597
	使 建築確認申請等手数料	2,159	1,390	3,549
	国 防災・安全社会資本整備交付金 (建築行政)	3,192	△ 144	3,048
	一般財源	1,533	△ 1,533	0
事業執行に伴う執行差金の減額				
9 人件費(公共建築費)	265,695	△ 15,889	249,806	
一般財源	265,695	△ 15,889	249,806	
◆ (1) 会計年度任用職員	11,653	2,780	14,433	
◆ (2) 職員	246,634	△ 14,888	231,746	
◆ (3) 再任用短時間勤務職員	7,408	△ 3,781	3,627	
今年度の執行見込みを勘案した補正				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
土木費	10 公共建築物長寿命化推進事業	1,944,376	△ 365,000	1,579,376
	繰 資産管理基金繰入金	698,400	△ 698,400	0
	債 公共施設長寿命化対策事業債	1,194,300	△ 222,700	971,600
	一 般 財 源	51,676	556,100	607,776
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	11 公共建築物耐震化推進事業	169,250	△ 45,000	124,250
	県 地震・津波対策等減災交付金	20,000	△ 3,681	16,319
	繰 資産管理基金繰入金	8,500	△ 8,500	0
	諸 地域海洋センター修繕助成金	30,000	0	30,000
	債 公共施設耐震化推進事業債	110,700	△ 40,800	69,900
	一 般 財 源	50	7,981	8,031
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	12 公共建築物ユニバーサルデザイン推進事業	57,970	△ 7,900	50,070
	繰 資産管理基金繰入金	5,800	△ 5,800	0
	債 公共施設ユニバーサルデザイン推進事業債	52,000	△ 7,300	44,700
	一 般 財 源	170	5,200	5,370
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	13 人件費(道路企画費)	1,800,475	△ 52,131	1,748,344
	使 市証紙収入	305	0	305
	国 防衛施設周辺整備費補助金	230	△ 135	95
一 般 財 源	1,799,940	△ 51,996	1,747,944	
◆ (1) 会計年度任用職員	99,694	15,537	115,231	
◆ (2) 職 員	1,615,589	△ 48,303	1,567,286	
◆ (3) 再任用短時間勤務職員	85,192	△ 19,365	65,827	
今年度の執行見込みを勘案した補正				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
土木費	14 交通安全施設等整備・修繕事業	2,929,173	107,500	3,036,673
	市 現年課税分(事業所税)	1,054,000	0	1,054,000
	交 交通安全対策特別交付金	456,000	0	456,000
	国 防災・安全社会資本整備交付金(道路)	468,826	39,725	508,551
	国 道路関連整備・修繕事業費補助金	162,030	18,700	180,730
	県 地震・津波対策促進費交付金	7,000	0	7,000
	債 土木施設整備事業債	469,000	49,000	518,000
	一般財源	312,317	75	312,392
	◆ (1) 国交付金事業	1,160,702	107,500	1,268,202
	【国補正】【繰越明許費】 国の補正予算に伴う事業費の追加			
	15 道路照明灯LED化更新事業	569,000	500,000	1,069,000
	市 現年課税分(事業所税)	37,000	0	37,000
	国 防災・安全社会資本整備交付金(道路)	240,000	250,000	490,000
	債 土木施設整備事業債	216,000	250,000	466,000
	一般財源	76,000	0	76,000
	◆ (1) 国交付金事業	480,000	500,000	980,000
	【国補正】【繰越明許費】 国の補正予算に伴う工事請負費の追加			
	16 国県道整備事業	1,379,067	11,500	1,390,567
	国 社会資本整備総合交付金(道路)	509,750	△ 441,500	68,250
	国 防災・安全社会資本整備交付金(道路)	0	449,350	449,350
	国 道路関連整備・修繕事業費補助金	22,000	△ 1,100	20,900
国 防衛施設周辺整備費補助金	64,445	0	64,445	
県 道路新設改良事業費負担金	33,344	0	33,344	
県 地震・津波対策促進費交付金	83,874	0	83,874	
債 土木施設整備事業債	603,700	5,400	609,100	
一般財源	61,954	△ 650	61,304	
◆ (1) 国交付金事業	980,000	11,500	991,500	
【国補正】【繰越明許費】 国の補正予算に伴う事業費の追加 27,500千円 国補助金内示に伴う減額 △16,000千円				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
土木費	17 三遠南信自動車道関連整備事業	1,589,000	△ 130,000	1,459,000
	国 社会資本整備総合交付金 (道路)	778,250	△ 778,250	0
	国 道路関連整備・修繕事業費補助金	0	706,750	706,750
	県 地震・津波対策促進費交付金	108,250	0	108,250
	債 土木施設整備事業債	682,500	△ 50,800	631,700
	一般財源	20,000	△ 7,700	12,300
	◆ (1) 国交付金事業	1,415,000	△ 130,000	1,285,000
	【国補正】【繰越明許費】			
	国補助金内示に伴う減額 △170,000千円			
	国の補正予算に伴う事業費の追加 40,000千円			
	18 人件費 (道路保全費)	291,220	△ 2,363	288,857
	一般財源	291,220	△ 2,363	288,857
	◆ (1) 会計年度任用職員	13,520	2,306	15,826
	◆ (2) 職員	266,588	△ 4,587	262,001
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	11,112	△ 82	11,030
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	19 道路施設管理事業	1,100,619	56,426	1,157,045
	県 道路維持管理費負担金	4,345	0	4,345
	財 広告板貸付料	696	0	696
	諸 その他収入	957	0	957
一般財源	1,094,621	56,426	1,151,047	
◆ (1) 道路施設維持管理事業	344,240	6,426	350,666	
【繰越明許費】				
安全安心な施設の維持管理のために必要な施設整備に要する工事請負費の追加 舞阪駅南北連絡通路エスカレーター修繕				
◆ (2) 街路樹管理事業	564,893	50,000	614,893	
【繰越明許費】				
安全安心な施設の維持管理のために必要な施設整備に要する工事請負費の追加 街路樹伐採工事費				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後	
土木費	20 道路維持修繕事業	10,245,789	1,368,886	11,614,675	
	国 道整備事業費補助金	64,622	0	64,622	
	国 防災・安全社会資本整備交付金(道路)	555,500	642,943	1,198,443	
	国 原田橋関連整備事業費補助金	71,500	0	71,500	
	国 道路関連整備・修繕事業費補助金	2,066,003	45,650	2,111,653	
	県 橋りょう整備事業費負担金	93,600	3,819	97,419	
	県 道路維持管理費負担金	60,750	△ 540	60,210	
	県 地震・津波対策促進費交付金	103,200	0	103,200	
	繰 資産管理基金繰入金	145,500	△ 145,500	0	
	債 土木施設整備事業債	2,160,500	368,800	2,529,300	
	一 般 財 源	4,924,614	453,714	5,378,328	
	◆ (1) 国交付金事業	5,126,623	1,368,886	6,495,509	
	【国補正】【繰越明許費】 国の補正予算に伴う事業費の追加 1,389,786千円 事業をまたぐ路線間の組替による減額 △20,900千円				
	21 道路防災事業	669,188	143,400	812,588	
	国 防災・安全社会資本整備交付金(道路)	72,094	39,200	111,294	
	国 道路関連整備・修繕事業費補助金	41,800	35,750	77,550	
	債 土木施設整備事業債	479,800	73,700	553,500	
	一 般 財 源	75,494	△ 5,250	70,244	
	◆ (1) 国交付金事業	220,188	143,400	363,588	
	【国補正】【繰越明許費】 国の補正予算に伴う事業費の追加 122,500千円(繰越明許費) 事業をまたぐ路線間の組替による追加 20,900千円				
22 橋りょう耐震補強事業	762,080	107,000	869,080		
国 道路関連整備・修繕事業費補助金	400,950	58,850	459,800		
県 地震・津波対策促進費交付金	29,200	0	29,200		
県 地震・津波対策等減災交付金	6,666	△ 3,366	3,300		
債 土木施設整備事業債	294,600	47,600	342,200		
一 般 財 源	30,664	3,916	34,580		
◆ (1) 国交付金事業	729,000	107,000	836,000		
【国補正】【繰越明許費】 国の補正予算に伴う事業費の追加					

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後	
土木費	23 地籍調査事業	13,922	△ 3,650	10,272	
	県 国土調査事業費補助金	6,405	△ 2,738	3,667	
	諸 その他収入	43	0	43	
	一 般 財 源	7,474	△ 912	6,562	
	県補助金内示に伴う委託料の減額				
	24 県債償還金負担金	1,153,564	△ 70,009	1,083,555	
	一 般 財 源	1,153,564	△ 70,009	1,083,555	
	地震・津波対策促進費交付金の交付額の減に伴う県債償還負担金の減額				
	地震・津波対策促進交付金分 △70,009千円 (487,564千円→417,555千円)				
	令和3年度地震・津波対策促進費交付金見込 835,110千円×1/2=417,555千円				
	25 人件費(河川費)	115,702	△ 1,540	114,162	
	一 般 財 源	115,702	△ 1,540	114,162	
	◆ (1) 会計年度任用職員	8,721	△ 239	8,482	
	◆ (2) 職 員	106,981	△ 1,301	105,680	
	今年度の執行見込みを勘案した補正				
	26 河川管理対策事業	368,839	5,456	374,295	
	国 河川樋門管理費委託金	2,486	0	2,486	
	県 河川美化対策費補助金	2,618	0	2,618	
	県 河川樋門管理費委託金	1,476	0	1,476	
	県 港湾管理費委託金	26	0	26	
繰 資産管理基金繰入金	39,593	△ 39,593	0		
債 土木施設整備事業債	118,400	0	118,400		
一 般 財 源	204,240	45,049	249,289		
◆ (1) ポンプ場等維持管理事業	341,868	5,456	347,324		
【繰越明許費】					
安全安心な施設の維持管理のために必要な施設整備に要する委託料の追加					
二光樋門修繕工事設計委託					

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
土木費	27 河川改良事業	873,429	90,000	963,429
	市 現年課税分(事業所税)	463,000	0	463,000
	国 防災・安全社会資本整備交付金(河川)	34,000	35,000	69,000
	県 広域河川改修事業費補助金	11,333	5,000	16,333
	債 土木施設整備事業債	361,300	96,100	457,400
	一般財源	3,796	△ 46,100	△ 42,304
	◆ (1) 国交付金事業	68,000	90,000	158,000
	【国補正】【繰越明許費】 国の補正予算に伴う事業費の追加			
	28 港湾整備事業(負担金)	51,200	△ 45,200	6,000
	一般財源	51,200	△ 45,200	6,000
	県実施の浜名港の施設改修等の事業実績に伴う減額			
	29 人件費(都市計画総務費)	159,651	△ 9,650	150,001
	一般財源	159,651	△ 9,650	150,001
	◆ (1) 会計年度任用職員	5,797	△ 12	5,785
	◆ (2) 職員	153,561	△ 9,638	143,923
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	30 都市計画策定事業	16,460	△ 1,518	14,942
	一般財源	16,460	△ 1,518	14,942
	◆ (1) 都市計画図書作成事業	1,558	△ 1,518	40
	事業執行に伴う委託料の皆減			
31 都市計画総務運営経費	8,530	△ 1,531	6,999	
使 都市計画用途地域等証明手数料	42	0	42	
諸 その他収入	900	0	900	
一般財源	7,588	△ 1,531	6,057	
新型コロナウイルス感染症の影響に伴う執行差金の減額				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後	
土木費	32 人件費 (土地政策費)	221,636	△ 6,944	214,692	
	使 屋外広告物許可等手数料	24,758	0	24,758	
	使 市証紙収入	18,533	0	18,533	
	一 般 財 源	178,345	△ 6,944	171,401	
	◆ (1) 会計年度任用職員	12,092	△ 892	11,200	
	◆ (2) 職 員	209,155	△ 6,052	203,103	
	今年度の執行見込みを勘案した補正				
	33 人件費 (交通政策推進費)	88,900	2,380	91,280	
	一 般 財 源	88,900	2,380	91,280	
	◆ (1) 会計年度任用職員	891	2,809	3,700	
	◆ (2) 再任用短時間勤務職員	3,704	△ 3,704	0	
	◆ (3) 職 員	84,305	3,275	87,580	
	今年度の執行見込みを勘案した補正				
	34 交通計画推進事業	9,537	△ 1,666	7,871	
	一 般 財 源	9,537	△ 1,666	7,871	
	◆ (1) 浜松21世紀都市交通会議等運営事業	1,420	△ 919	501	
	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う執行差金の減額				
	◆ (2) 総合交通計画推進事業	8,117	△ 747	7,370	
	事業執行に伴う執行差金の減額				
	35 公共交通推進事業	601,622	△ 52,170	549,452	
	市 現年課税分 (都市計画税)	254,000	△ 36,000	218,000	
諸 地域公共交通確保維持改善事業費 補助金過年度収入	25,723	478	26,201		
一 般 財 源	321,899	△ 16,648	305,251		
◆ (1) バス交通等対策助成事業	321,079	△ 49,936	271,143		
新型コロナウイルス感染症の影響及び事業執行に伴う執行差金の減額					
◆ (2) 鉄道施設耐震対策助成事業 (補助金)	99,833	△ 2,234	97,599		
事業執行に伴う補助金の減額					

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
土木費	36 天竜浜名湖鉄道経営支援事業	96,933	24,380	121,313
	財 天竜浜名湖鉄道経営助成基金運用収入	3	0	3
	繰 天竜浜名湖鉄道経営助成基金繰入金	30,000	0	30,000
	一般財源	66,930	24,380	91,310
	◆ (1) 経営助成事業 (補助金)	66,930	24,380	91,310
	新型コロナウイルス感染症の影響による経営状況の悪化に伴う安全運行継続に要する補助金の追加			
	37 人件費 (市街地整備事業費)	285,096	△ 646	284,450
	一般財源	285,096	△ 646	284,450
	◆ (1) 会計年度任用職員	14,463	△ 69	14,394
	◆ (2) 再任用短時間勤務職員	3,704	△ 15	3,689
	◆ (3) 職員	266,929	△ 562	266,367
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	38 組合等区画整理支援事業	57,000	△ 38,700	18,300
	市 現年課税分 (都市計画税)	56,000	△ 38,000	18,000
	一般財源	1,000	△ 700	300
	◆ (1) 船明土地区画整理組合支援事業 (補助金)	47,000	△ 28,700	18,300
	事業進捗に応じた資金計画の見直しに伴う補助金の減額			
	◆ (2) 浜北中央北土地区画整理組合支援事業 (補助金)	10,000	△ 10,000	0
	事業進捗に応じた資金計画の見直しに伴う補助金の皆減			
	39 市街地整備運営経費	55,036	△ 2,470	52,566
使 都市計画用途地域等証明手数料	17	0	17	
諸 その他収入	15	0	15	
一般財源	55,004	△ 2,470	52,534	
新型コロナウイルス感染症の影響に伴う執行差金の減額				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
土木費	40 都市計画道路整備事業	471,000	52,000	523,000
	市 現年課税分(都市計画税)	109,000	3,000	112,000
	国 社会資本整備総合交付金(街路)	64,250	0	64,250
	国 防災・安全社会資本整備交付金(街路)	47,850	0	47,850
	国 街路関連整備事業費補助金	88,000	28,600	116,600
	債 都市計画事業債	157,600	23,400	181,000
	一般財源	4,300	△ 3,000	1,300
	◆ (1) 国交付金事業	375,500	52,000	427,500
	【国補正】【繰越明許費】 国の補正予算に伴う都市計画道路の整備に要する経費の追加			
	41 天竜川駅周辺整備事業	0	200,000	200,000
	国 街路関連整備事業費補助金	0	100,000	100,000
	債 都市計画事業債	0	100,000	100,000
	◆ (1) 国交付金事業	0	200,000	200,000
	【国補正】【繰越明許費】 国の補正予算に伴う天竜川駅周辺道路の整備に要する経費の追加			
	42 人件費(緑化推進費)	145,586	△ 8,136	137,450
	一般財源	145,586	△ 8,136	137,450
	◆ (1) 会計年度任用職員	5,855	249	6,104
	◆ (2) 再任用短時間勤務職員	3,704	△ 65	3,639
	◆ (3) 職員	136,027	△ 8,320	127,707
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	43 舘山寺総合公園運営事業	300,003	56,688	356,691
	市 現年課税分(都市計画税)	83,000	8,000	91,000
	使 公園使用料	134	0	134
国 社会資本整備総合交付金(都市再生)	58,600	0	58,600	
国 地方創生推進交付金	3,208	△ 2	3,206	
繰 花と緑の基金繰入金	10,713	△ 1	10,712	
一般財源	144,348	48,691	193,039	
◆ (1) 管理運営事業	136,200	56,691	192,891	
新型コロナウイルス感染症の影響に伴う指定管理料の追加				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
土木費	◆ (2) はままつフラワーパークNEXT50事業 事業執行に伴う執行差金の減額	6,416	△ 3	6,413
	44 人件費 (公園事業費)	108,891	3,600	112,491
	一般財源	108,891	3,600	112,491
	◆ (1) 会計年度任用職員	2,929	△ 10	2,919
	◆ (2) 再任用短時間勤務職員	3,704	△ 55	3,649
	◆ (3) 職員 今年度の執行見込みを勘案した補正	102,258	3,665	105,923
	45 公園整備事業	470,359	△ 8,203	462,156
	市 現年課税分 (都市計画税)	113,000	1,000	114,000
	使 公園使用料	0	24	24
	国 社会資本整備総合交付金 (公園整備)	67,000	0	67,000
	国 地方創生推進交付金	2,056	△ 2,056	0
	国 防災・安全社会資本整備交付金 (公園整備)	65,500	△ 2,500	63,000
	債 都市計画事業債	218,800	△ 4,500	214,300
	一般財源	4,003	△ 171	3,832
	◆ (1) 国交付金事業 国補助金内示に伴う減額	273,916	△ 7,500	266,416
	◆ (2) 単独事業 事業執行に伴う執行差金の減額	84,371	△ 703	83,668
	46 公園管理・活用事業	55,819	△ 809	55,010
	一般財源	55,819	△ 809	55,010
	◆ (1) 公園敷地借上事業 事業執行に伴う執行差金の減額	55,819	△ 809	55,010
	47 人件費 (公園管理費)	91,051	△ 873	90,178
	一般財源	91,051	△ 873	90,178
	◆ (1) 会計年度任用職員	8,625	△ 56	8,569
	◆ (2) 職員 今年度の執行見込みを勘案した補正	82,426	△ 817	81,609

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後	
土木費	48 公園緑地帯維持管理事業	632,889	22,384	655,273	
	使 運動施設使用料	1	0	1	
	使 公園使用料	5,830	0	5,830	
	使 照明灯使用料	230	0	230	
	諸 その他収入	300	0	300	
	一 般 財 源	626,528	22,384	648,912	
	【繰越明許費】				
	安全安心な施設の維持管理のために必要な施設整備に要する工事請負費の追加 都市公園等における高木・危険木の伐採工事 25,384千円 事業執行に伴う執行差金の減額 △3,000千円				
	49 公園施設改良事業	230,325	62,209	292,534	
	国 新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金	7,962	0	7,962	
	一 般 財 源	222,363	62,209	284,572	
	【繰越明許費】				
	安全安心な施設の維持管理のために必要な施設整備に要する工事請負費の追加 都市公園等における老朽化施設の修繕工事				
	50 人件費(動物園費)	278,616	12,218	290,834	
	一 般 財 源	278,616	12,218	290,834	
◆ (1) 会計年度任用職員	17,992	5,233	23,225		
◆ (2) 再任用短時間勤務職員	11,112	△ 7,524	3,588		
◆ (3) 職 員	249,512	14,509	264,021		
今年度の執行見込みを勘案した補正					
51 公園用地取得事業	29,554	△ 27,204	2,350		
繰 資産管理基金繰入金	29,554	△ 29,554	0		
一 般 財 源	0	2,350	2,350		
事業執行に伴う執行差金の減額					
52 動物園運営経費	1,944	△ 657	1,287		
一 般 財 源	1,944	△ 657	1,287		
事業執行に伴う執行差金の減額					

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
土木費	53 人件費 (住宅費)	172,614	△ 4,897	167,717
	使 住宅使用料	171,107	0	171,107
	一 般 財 源	1,507	0	1,507
	◆ (1) 会計年度任用職員	31,451	△ 11,253	20,198
	◆ (2) 職 員	137,255	△ 867	136,388
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	3,704	7,223	10,927
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	54 市営住宅管理事業	524,155	158,571	682,726
	使 住宅使用料	449,466	0	449,466
	使 駐車場使用料	70,400	0	70,400
	使 戸倉団地水道使用料	295	0	295
	使 市営住宅関係手数料	11	0	11
	諸 住宅敷金利子	2	0	2
	諸 市営住宅損害金	1,297	0	1,297
	諸 市営住宅共益費	959	0	959
	諸 市営住宅防火施設等整備費補助金	1,500	0	1,500
	諸 その他収入	225	0	225
	一 般 財 源	0	158,571	158,571
	◆ (1) 市営住宅維持・保全事業	113,178	61,518	174,696
	【繰越明許費】 安全安心な施設の維持管理のために必要な施設整備に要する事業費の追加 中田島団地空き家内装撤去工事 46,046千円 市営住宅支障木剪定・伐採業務委託費 15,472千円			
◆ (2) 市営住宅解体・用地管理事業	94,201	97,053	191,254	
【繰越明許費】 安全安心な施設の維持管理のために必要な施設整備に要する工事請負費の追加 湖東団地TD1棟外11棟解体工事				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
土木費	55 市営住宅ストック総合改善事業	421,210	△ 13,000	408,210
	使 住宅使用料	30,015	0	30,015
	国 防災・安全社会資本整備交付金 (建築行政)	1,738	0	1,738
	国 社会資本整備総合交付金 (住宅)	170,389	0	170,389
	一 般 財 源	219,068	△ 13,000	206,068
	◆ (1) 国交付金事業	418,115	△ 13,000	405,115
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	56 住まいづくり推進事業	36,317	△ 8,686	27,631
	一 般 財 源	36,317	△ 8,686	27,631
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	57 急傾斜対策事業	54,600	△ 14,425	40,175
	寄 土木事業費寄附金	7,050	0	7,050
	一 般 財 源	47,550	△ 14,425	33,125
	◆ (1) 単独事業	10,600	△ 525	10,075
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	◆ (2) 県営事業(負担金)	44,000	△ 13,900	30,100
	県実施の急傾斜地崩壊対策事業の実績見込みに伴う減額			
	58 下水道事業会計負担金	4,653,295	△ 68,521	4,584,774
	市 現年課税分(入湯税)	16,000	0	16,000
	市 現年課税分(都市計画税)	3,717,000	△ 11,000	3,706,000
一 般 財 源	920,295	△ 57,521	862,774	
雨水公費負担の減に伴う負担金の減額				
雨水等公費負担分 △75,151千円(2,138,940千円→2,063,789千円)				
汚水資本費公費負担分 6,630千円(2,514,355千円→2,520,985千円)				
59 駐車場事業特別会計繰出金	35,000	16	35,016	
一 般 財 源	35,000	16	35,016	
新型コロナウイルス感染症の影響に伴う繰出金の追加				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後	
消防費	1 人件費 (消防総務費)	6,709,020	△ 45,661	6,663,359	
	県 県消防学校派遣職員給与費等負担金	10,605	0	10,605	
	諸 防災ヘリコプター派遣職員給与費等 受入金	9,242	0	9,242	
	一 般 財 源	6,689,173	△ 45,661	6,643,512	
	◆ (1) 会計年度任用職員	38,511	△ 6,272	32,239	
	◆ (2) 職 員	6,600,031	△ 23,080	6,576,951	
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	66,672	△ 16,309	50,363	
	今年度の執行見込みを勘案した補正				
	2 消防総務管理事業	88,823	△ 5,716	83,107	
	県 地震・津波対策等減災交付金 (消防)	484	0	484	
	諸 その他収入	421	△ 421	0	
	一 般 財 源	87,918	△ 5,295	82,623	
	◆ (1) 消防企画・人材育成事業	28,745	△ 5,716	23,029	
	消防大学校及び消防庁への職員派遣数見込みに伴う減額				
	3 消防庁舎運営事業	560,145	7,136	567,281	
国 新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金	25,613	0	25,613		
諸 その他収入	650	0	650		
債 消防施設整備事業債	260,700	△ 900	259,800		
一 般 財 源	273,182	8,036	281,218		
◆ (1) 消防庁舎運営維持管理事業	182,972	8,379	191,351		
【繰越明許費】					
安全安心な施設の維持管理のために必要な施設整備に要する経費の追加 北消防署建物南側のアスファルト陥没改修工事					
◆ (2) 消防庁舎整備事業	55,537	△ 1,243	54,294		
事業執行に伴う執行差金の減額					

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
消防費	4 消防総務運営経費	10,017	△ 696	9,321
	国 緊急消防援助隊活動費負担金	501	0	501
	県 地震・津波対策等減災交付金 (消防)	265	0	265
	諸 その他収入	211	△ 48	163
	一 般 財 源	9,040	△ 648	8,392
	公舎借上げ賃料の実績見込みに伴う減額			
	5 人件費 (火災予防推進費)	181,007	19	181,026
	使 市証紙収入	2,876	0	2,876
	一 般 財 源	178,131	19	178,150
	◆ (1) 会計年度任用職員	2,942	△ 241	2,701
	◆ (2) 職 員	170,657	70	170,727
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	7,408	190	7,598
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	6 人件費 (警防業務費)	301,903	△ 5,273	296,630
	一 般 財 源	301,903	△ 5,273	296,630
	◆ (1) 会計年度任用職員	4,510	30	4,540
	◆ (2) 職 員	264,057	449	264,506
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	33,336	△ 5,752	27,584
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	7 消防訓練事業	4,146	△ 1,973	2,173
	一 般 財 源	4,146	△ 1,973	2,173
	新型コロナウイルス感染症の影響による事業中止に伴う執行差金の減額			
	8 消防防災施設等整備事業	205,848	△ 1,875	203,973
国 緊急消防援助隊設備整備費補助金	33,526	0	33,526	
国 防衛施設周辺整備費補助金	15,353	6,831	22,184	
県 地震・津波対策等減災交付金 (消防)	13,127	0	13,127	
債 消防施設整備事業債	76,000	△ 1,800	74,200	
一 般 財 源	67,842	△ 6,906	60,936	
◆ (1) 消防車両購入事業	188,501	△ 1,875	186,626	
事業執行に伴う執行差金の減額				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
消防費	9 人件費(情報指令費)	292,488	△ 11,470	281,018
	一般財源	292,488	△ 11,470	281,018
	◆ (1) 職員	285,080	△ 7,806	277,274
	◆ (2) 再任用短時間勤務職員	7,408	△ 3,664	3,744
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	10 消防情報通信ネットワーク事業	412,594	△ 9,812	402,782
	債 消防施設整備事業債	76,200	△ 3,500	72,700
	一般財源	336,394	△ 6,312	330,082
	◆ (1) 消防指令センター機能維持管理事業	344,417	△ 9,812	334,605
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	11 消防団活動事業	259,603	△ 5,769	253,834
	県 地震・津波対策等減災交付金(消防)	8,899	△ 1,274	7,625
	諸 その他収入	38	0	38
	一般財源	250,666	△ 4,495	246,171
	◆ (1) 消防団員出動等活動事業	158,436	△ 1,949	156,487
	新型コロナウイルス感染症の影響による事業中止に伴う執行差金の減額			
	◆ (2) 消防団員被服整備事業	31,043	△ 3,820	27,223
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	12 消防団施設運営事業	165,380	△ 169	165,211
国 新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金	1,960	0	1,960	
県 地震・津波対策等減災交付金(消防)	7,336	△ 56	7,280	
債 消防施設整備事業債	130,100	0	130,100	
一般財源	25,984	△ 113	25,871	
◆ (1) 消防団資機材整備事業	10,488	△ 169	10,319	
事業執行に伴う執行差金の減額				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後	
消防費	13 人件費 (防災費)	302,524	△ 31,193	271,331	
	一般財源	302,524	△ 31,193	271,331	
	◆ (1) 会計年度任用職員	14,358	46	14,404	
	◆ (2) 職員	280,637	△ 34,524	246,113	
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	7,408	3,285	10,693	
	今年度の執行見込みを勘案した補正				
	14 防災施設・資機材管理事業	216,996	7,628	224,624	
	市 現年課税分 (事業所税)	188,000	3,000	191,000	
	県 地震・津波対策等減災交付金 (防災)	26,116	5,275	31,391	
	諸 クリーンエネルギー自動車導入事業 費補助金	1,080	0	1,080	
	一般財源	1,800	△ 647	1,153	
	◆ (1) 防災施設・資機材維持管理事業	131,289	7,628	138,917	
	【繰越明許費】 安全安心な施設の維持管理のために必要な施設整備に要する工事請負費の追加 広域防災倉庫3か所の修繕工事				
	15 自主防災組織支援事業	96,403	△ 3,092	93,311	
	市 現年課税分 (事業所税)	45,000	△ 3,500	41,500	
	県 地震・津波対策等減災交付金 (防災)	30,726	1,048	31,774	
	一般財源	20,677	△ 640	20,037	
事業執行に伴う執行差金の減額					
16 津波対策事業基金積立金	3,007	△ 1,495	1,512		
財 津波対策事業基金運用収入	7	5	12		
寄 津波対策事業基金費寄附金	3,000	△ 1,500	1,500		
寄附金見込みの減に伴う積立金の減額					
17 新型コロナウイルス感染症対策基金積立金	10,001	7,000	17,001		
財 新型コロナウイルス感染症対策基金 運用収入	1	0	1		
寄 新型コロナウイルス感染症対策基金 費寄附金	10,000	7,000	17,000		
寄附金の見込みに伴う積立金の追加					

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後	
教育費	1 人件費 (教育総務費)	3,980,511	412,710	4,393,221	
	一般財源	3,980,511	412,710	4,393,221	
	◆ (1) 附属機関の委員等	15,141	△ 3,384	11,757	
	◆ (2) 会計年度任用職員	27,597	△ 3,217	24,380	
	◆ (3) 特別職	18,704	△ 148	18,556	
	◆ (4) 職員	3,915,449	417,534	4,332,983	
	◆ (5) 再任用短時間勤務職員	22,224	1,925	24,149	
	今年度の執行見込みを勘案した補正				
	2 コミュニティ・スクール推進事業	30,062	△ 13,530	16,532	
	国 学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金	215	0	215	
	一般財源	29,847	△ 13,530	16,317	
	事業執行に伴う執行差金の減額				
	3 放課後児童会健全育成事業	1,718,420	△ 78,663	1,639,757	
	市 現年課税分 (事業所税)	64,000	0	64,000	
	国 学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金	6,093	△ 99	5,994	
国 子ども・子育て支援交付金 (教育)	340,497	△ 13,694	326,803		
国 子ども・子育て支援整備交付金	84,456	77,945	162,401		
国 保育士等処遇改善臨時特例交付金	0	8,325	8,325		
県 放課後児童健全育成事業費補助金	340,497	△ 13,694	326,803		
県 社会福祉施設等施設整備費補助金	84,456	△ 36,695	47,761		
繰 過疎地域自立促進事業基金繰入金	4,000	0	4,000		
債 放課後児童会施設整備事業債	263,500	△ 45,300	218,200		
一般財源	530,921	△ 55,451	475,470		
◆ (1) 放課後児童会運営支援事業	1,171,410	△ 76,278	1,095,132		
【国補正】					
国庫支出金精算等返還金の追加		70,359千円			
平成27年度から令和元年度までの「子ども・子育て支援交付金」等の過誤放課後児童支援員等の処遇改善に伴う経費の追加 8,325千円					
実施箇所の減等事業執行に伴う執行差金の減額 △154,962千円					

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
教育費	◆ (2) 放課後児童会施設整備事業	547,010	△ 2,385	544,625
	【繰越明許費】			
	中川小放課後児童会屋外トイレ設置事業費の追加 8,406千円			
	事業執行に伴う執行差金の減額 △10,791千円			
	4 教育総務運営経費	25,463	△ 1,337	24,126
	使 不服申立関係手数料 1 0 1			
	財 交通遺児等福祉事業等基金運用収入 1,353 0 1,353			
	一 般 財 源 24,109 △ 1,337 22,772			
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	5 人件費(教育施設費)	213,388	9,680	223,068
	一 般 財 源 213,388 9,680 223,068			
	◆ (1) 会計年度任用職員	23,605	△ 3,051	20,554
	◆ (2) 職 員	182,375	8,815	191,190
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	7,408	3,916	11,324
今年度の執行見込みを勘案した補正				
6 学校情報技術環境整備事業	1,669,691	43,392	1,713,083	
国 新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金 0 86,516 86,516				
一 般 財 源 1,669,691 △ 43,124 1,626,567				
校内ネットワーク環境の整備に要する経費の追加 109,492千円				
特別教室への無線アクセスポイントの設置				
事業執行に伴う執行差金の減額 △66,100千円				
7 小中学校学習者情報環境整備事業	1,516,348	△ 143,200	1,373,148	
国 新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金 568,959 0 568,959				
一 般 財 源 947,389 △ 143,200 804,189				
事業執行に伴う執行差金の減額				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
教育費	8 人件費(教職員管理費)	335,913	189,178	525,091
	一般財源	335,913	189,178	525,091
	◆ (1) 会計年度任用職員	15,467	△ 192	15,275
	◆ (2) 職員	316,742	74,087	390,829
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	3,704	115,283	118,987
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	9 教職員管理デジタル運営経費	6,883	△ 700	6,183
	一般財源	6,883	△ 700	6,183
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	10 教職員管理運営経費	13,413	△ 551	12,862
	一般財源	13,413	△ 551	12,862
	過年度国庫負担金の確定に伴う国庫返還金の追加 749千円			
	事業執行に伴う執行差金の減額 △1,300千円			
	11 人件費(教育センター費)	111,947	17,550	129,497
	諸 教員免許状更新講習受講料	1,496	△ 182	1,314
	一般財源	110,451	17,732	128,183
	◆ (1) 会計年度任用職員	6,037	△ 162	5,875
	◆ (2) 職員	83,686	13,265	96,951
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	22,224	4,447	26,671
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
12 教職員研修事業	21,637	△ 7,602	14,035	
諸 教員免許状更新講習受講料	3,682	△ 1,112	2,570	
諸 その他収入	211	0	211	
一般財源	17,744	△ 6,490	11,254	
◆ (1) 市立教職員研修事業	17,955	△ 6,490	11,465	
事業執行に伴う執行差金の減額				
◆ (2) 免許状更新講習事業	3,682	△ 1,112	2,570	
事業執行に伴う執行差金の減額				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
教育費	13 教育センターデジタル運営経費	4,540	△ 834	3,706
	諸 教員免許状更新講習受講料	4,222	△ 834	3,388
	一 般 財 源	318	0	318
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	14 人件費 (教育指導費)	802,644	△ 25,498	777,146
	国 理科教育等設備整備費補助金	10,013	△ 3,559	6,454
	国 帰国・外国人児童生徒支援事業費補助金	42,212	△ 333	41,879
	国 補習指導員等派遣事業費補助金	21,140	△ 3,814	17,326
	国 いじめ対策等総合推進事業費補助金	55,452	0	55,452
	国 切れ目ない支援体制整備充実事業費補助金	2,078	0	2,078
	一 般 財 源	671,749	△ 17,792	653,957
	◆ (1) 会計年度任用職員	359,957	△ 19,283	340,674
	◆ (2) 国際交流員	4,554	△ 3,077	1,477
	◆ (3) 外国語指導助手	69,625	△ 17,184	52,441
	◆ (4) 再任用短時間勤務職員	33,336	13,757	47,093
	◆ (5) 職 員	335,172	289	335,461
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	15 発達支援教育推進事業	34,868	△ 13,745	21,123
	国 切れ目ない支援体制整備充実事業費補助金	8,677	△ 2,186	6,491
	諸 その他収入	67	0	67
一 般 財 源	26,124	△ 11,559	14,565	
事業執行に伴う執行差金の減額				
16 教育研究・指導事業	29,337	△ 239	29,098	
国 理科教育等設備整備費補助金	213	△ 213	0	
一 般 財 源	29,124	△ 26	29,098	
事業執行に伴う執行差金の減額				
17 道徳教育総合支援事業	2,639	△ 939	1,700	
国 道徳教育総合支援事業費委託金	2,639	△ 939	1,700	
事業執行に伴う執行差金の減額				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
教育費	18 生きた英語力育成事業	249,212	△ 350	248,862
	諸 その他収入	2,200	△ 434	1,766
	一般財源	247,012	84	247,096
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	19 音楽等発表会開催事業	8,452	△ 2,547	5,905
	一般財源	8,452	△ 2,547	5,905
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	20 オリパラ教育地域拠点推進事業	7,307	△ 1,013	6,294
	国 オリパラムーブメント全国展開事業 委託金	7,307	△ 1,013	6,294
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	21 かわな野外活動センター管理運営事業	190,584	△ 13,210	177,374
	繰 資産管理基金繰入金	78,880	△ 78,880	0
	諸 公営企業納入金	1	0	1
	一般財源	111,703	65,670	177,373
◆ (1) 施設整備事業	81,680	△ 13,210	68,470	
事業執行に伴う執行差金の減額				
22 教育指導運営経費	14,130	△ 1,704	12,426	
国 地域運動部活動推進事業委託金	282	0	282	
一般財源	13,848	△ 1,704	12,144	
事業執行に伴う執行差金の減額				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後	
教育費	23 人件費 (小学校教職員管理費)	21,322,082	△ 780,224	20,541,858	
	国 義務教育費国庫負担金	5,391,978	△ 120,782	5,271,196	
	国 補習指導員等派遣事業費補助金	26,014	△ 4,937	21,077	
	国 在外教育施設派遣教員委託金	21,299	△ 157	21,142	
	繰 過疎地域自立促進事業基金繰入金	1,000	△ 1,000	0	
	諸 その他収入	5,628	△ 1,128	4,500	
	一 般 財 源	15,876,163	△ 652,220	15,223,943	
	◆ (1) 会計年度任用職員	846,594	△ 25,145	821,449	
	◆ (2) 少人数学級対応講師	331,668	△ 189,358	142,310	
	◆ (3) 職 員	19,870,656	△ 563,292	19,307,364	
	◆ (4) 再任用短時間勤務職員	273,164	△ 2,429	270,735	
	今年度の執行見込みを勘案した補正				
	24 小学校教職員管理事業	453,103	△ 24,411	428,692	
	国 補習指導員等派遣事業費補助金	5,428	△ 1,941	3,487	
	国 新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金	7,825	0	7,825	
	一 般 財 源	439,850	△ 22,470	417,380	
	◆ (1) 人事管理事業	141,871	△ 24,411	117,460	
	事業執行に伴う執行差金の減額				
	25 小学校運営事業	1,141,403	135,000	1,276,403	
	国 防音事業関連維持費補助金	10,058	0	10,058	
	国 学校保健特別対策事業費補助金	4,583	67,500	72,083	
	諸 その他収入	900	0	900	
	一 般 財 源	1,125,862	67,500	1,193,362	
【国補正】 【繰越明許費】					
国の補正予算に伴う感染症対策等の学校教育活動継続支援に要する経費の追加					
・児童数300人以下 各900千円 (30校)					
・児童数301～500人 各1,350千円 (28校)					
・児童数501人以上 各1,800千円 (39校)					

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
教育費	26 小学校管理事業	347,687	△ 3,000	344,687
	一般財源	347,687	△ 3,000	344,687
	◆ (1) 学校管理委託事業	280,030	△ 3,000	277,030
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	27 小学校給食事業	840,028	4,386	844,414
	一般財源	840,028	4,386	844,414
	ガス料金の高騰に伴う需用費の追加			
	28 小学校建設事業	525,388	△ 56,000	469,388
	市 現年課税分(事業所税)	349,000	△ 22,000	327,000
	国 学校施設環境改善交付金	0	0	0
	債 小学校整備事業債	174,100	△ 40,400	133,700
	一般財源	2,288	6,400	8,688
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	29 小学校施設整備事業	1,104,612	347,366	1,451,978
市 現年課税分(事業所税)	437,000	0	437,000	
国 学校施設環境改善交付金	0	16,182	16,182	
国 防災・安全社会資本整備交付金	5,800	0	5,800	
国 新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金	0	82,241	82,241	
債 小学校整備事業債	312,500	△ 56,400	256,100	
一般財源	349,312	305,343	654,655	
【国補正】【繰越明許費】				
安全安心な施設の維持管理のために必要な施設整備に要する経費の追加 345,455千円				
不具合が生じている設備の改修等 262,150千円				
消火栓ポンプ等の長寿命化 83,305千円				
国の補正予算に伴う工事請負費の追加 72,044千円				
大瀬小学校エレベーター設置工事				
学校施設の感染症対策強化 104,082千円				
小学校トイレの洋式化				
事業執行に伴う執行差金の減額 △174,215千円				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後	
教育費	30 人件費 (中学校教職員管理費)	12,810,599	△ 761,636	12,048,963	
	国 義務教育費国庫負担金	3,110,469	△ 26,956	3,083,513	
	国 補習指導員等派遣事業費補助金	11,349	△ 1,698	9,651	
	国 在外教育施設派遣教員委託金	21,324	△ 1,876	19,448	
	一般財源	9,667,457	△ 731,106	8,936,351	
	◆ (1) 会計年度任用職員	337,068	△ 8,691	328,377	
	◆ (2) 職員	12,294,155	△ 739,048	11,555,107	
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	179,376	△ 13,897	165,479	
	今年度の執行見込みを勘案した補正				
	31 中学校教職員管理事業	214,845	△ 13,199	201,646	
	国 補習指導員等派遣事業費補助金	2,931	△ 1,415	1,516	
	国 新型コロナウイルス感染症対応 地方創生臨時交付金	3,676	0	3,676	
	諸 その他収入	0	163	163	
	一般財源	208,238	△ 11,947	196,291	
	◆ (1) 人事管理事業	107,434	△ 13,199	94,235	
事業執行に伴う執行差金の減額					
32 中学校運営事業	700,600	59,050	759,650		
国 防音事業関連維持費補助金	10,247	0	10,247		
国 学校保健特別対策事業費補助金	1,899	33,525	35,424		
諸 その他収入	200	0	200		
一般財源	688,254	25,525	713,779		
【国補正】【繰越明許費】					
国の補正予算に伴う感染症対策等の学校教育活動継続支援に要する経費の追加 67,050千円					
・生徒数300人以下 各900千円 (16校)					
・生徒数301～500人 各1,350千円 (15校)					
・生徒数501人以上 各1,800千円 (18校)					
事業執行に伴う執行差金の減額 △8,000千円					
33 中学校管理事業	171,767	△ 11,000	160,767		
一般財源	171,767	△ 11,000	160,767		
◆ (1) 学校管理委託事業	147,818	△ 11,000	136,818		
事業執行に伴う執行差金の減額					

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
教育費	34 中学校給食事業	409,713	2,660	412,373
	一般財源	409,713	2,660	412,373
	ガス料金の高騰に伴う需用費の追加 2,799千円			
	事業執行に伴う執行差金の減額 △139千円			
	35 中学校建設事業	213,419	△ 14,800	198,619
	市 現年課税分(事業所税)	41,000	0	41,000
	国 学校施設環境改善交付金	16,833	0	16,833
	国 教育施設等騒音防止対策事業費補助金	31,830	0	31,830
	国 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	19,973	0	19,973
	債 中学校整備事業債	67,200	△ 14,800	52,400
	一般財源	36,583	0	36,583
	事業執行に伴う執行差金の減額			
36 中学校施設整備事業	579,122	151,815	730,937	
市 現年課税分(事業所税)	267,000	42,000	309,000	
国 防災・安全社会資本整備交付金	4,200	0	4,200	
国 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	0	44,919	44,919	
債 中学校整備事業債	140,900	△ 2,300	138,600	
一般財源	167,022	67,196	234,218	
【繰越明許費】				
安全安心な施設の維持管理のために必要な施設整備に要する経費の追加 184,090千円				
不具合が生じている設備の改修等 123,468千円				
消火栓ポンプ等の長寿命化 60,622千円				
学校施設の感染症対策強化 56,848千円				
中学校トイレの洋式化				
事業執行に伴う執行差金の減額 △89,123千円				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後	
教育費	37 人件費 (市立高校管理費)	744,576	△ 19,368	725,208	
	使 高等学校授業料	140,659	0	140,659	
	使 高等学校入学検定料	968	0	968	
	使 高等学校入学料	2,034	0	2,034	
	国 補習指導員等派遣事業費補助金	642	△ 180	462	
	一般財源	600,273	△ 19,188	581,085	
	◆ (1) 会計年度任用職員	20,081	△ 460	19,621	
	◆ (2) 職員	715,421	△ 15,154	700,267	
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	7,408	△ 3,754	3,654	
	今年度の執行見込みを勘案した補正				
	38 市立高校教育事業	14,670	△ 1,000	13,670	
	国 理科教育等設備整備費補助金	679	0	679	
	一般財源	13,991	△ 1,000	12,991	
	事業執行に伴う執行差金の減額				
	39 市立高校管理デジタル運営経費	89,884	△ 19,455	70,429	
	国 公立学校情報機器整備費補助金	2,750	0	2,750	
	一般財源	87,134	△ 19,455	67,679	
	事業執行に伴う執行差金の減額				
	40 市立高校管理運営経費	68,137	1,050	69,187	
	使 高等学校施設使用料	314	0	314	
	使 高等学校証明手数料	140	0	140	
国 いじめ対策等総合推進事業費補助金	73	△ 73	0		
国 学校保健特別対策事業費補助金	0	1,050	1,050		
県 高等学校就学支援金事務費負担金	0	108	108		
諸 その他収入	958	0	958		
一般財源	66,652	△ 35	66,617		
【国補正】【繰越明許費】					
国の補正予算に伴う感染症対策等の学校教育活動継続支援に要する経費の追加 2,100千円					
事業執行に伴う執行差金の減額 △1,050千円					

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
教育費	41 市立高校施設整備事業	24,352	25,040	49,392
	一般財源	24,352	25,040	49,392
	【繰越明許費】			
	安全安心な施設の維持管理に要する経費の追加 29,221千円			
	図書室等空調設備更新事業			
	事業執行に伴う執行差金の減額 △4,181千円			
	42 人件費(幼稚園費)	2,367,686	△ 253,120	2,114,566
	使 市立幼稚園預かり保育料	990	0	990
	一般財源	2,366,696	△ 253,120	2,113,576
	◆ (1) 会計年度任用職員	463,193	△ 115,261	347,932
	◆ (2) 職員	1,867,209	△ 126,732	1,740,477
	◆ (3) 再任用短時間勤務職員	14,816	△ 11,127	3,689
	今年度の執行見込みを勘案した補正			
	43 市立幼稚園教職員管理事業	38,943	△ 1,829	37,114
	一般財源	38,943	△ 1,829	37,114
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	44 市立幼稚園運営事業	244,144	△ 3,000	241,144
	国 防音事業関連維持費補助金	205	0	205
	諸 その他収入	136	0	136
	一般財源	243,803	△ 3,000	240,803
事業執行に伴う執行差金の減額				
45 市立幼稚園管理事業	60,948	△ 2,980	57,968	
一般財源	60,948	△ 2,980	57,968	
事業執行に伴う執行差金の減額				
46 私立幼稚園助成事業	233,503	△ 3,857	229,646	
国 子ども・子育て支援交付金 (幼児教育)	49,847	0	49,847	
県 子ども・子育て支援交付金	49,847	0	49,847	
繰 過疎地域自立促進事業基金繰入金	5,000	0	5,000	
一般財源	128,809	△ 3,857	124,952	
◆ (1) 私立幼稚園教育振興助成事業(補助金)	221,033	△ 2,314	218,719	
事業執行に伴う執行差金の減額				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
教育費	◆ (2) 私立幼稚園子育て支援事業	12,470	△ 1,543	10,927
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	47 幼児教育・保育無償化関連事業	2,329,962	△ 184,960	2,145,002
	国 施設等利用費負担金	1,119,701	△ 64,697	1,055,004
	国 子ども・子育て支援交付金 (幼児教育)	22,800	△ 14,118	8,682
	県 施設等利用費負担金	559,850	△ 32,348	527,502
	県 子ども・子育て支援交付金	22,800	△ 14,118	8,682
	一般財源	604,811	△ 59,679	545,132
	延べ利用者数の見込減に伴う扶助費の減額			
	・入園料・保育料 △90,669千円			
	・預かり事業 △34,955千円			
	・一時預かり事業 △4,140千円			
	・無償化実施に伴う副食費に係る低所得者等減免 △55,196千円			
	48 学校給食センター事業	1,400,570	△ 3,764	1,396,806
	繰 資産管理基金繰入金	34,077	△ 34,077	0
	諸 学校給食指導費助成金	100	0	100
諸 学校給食費保護者等負担金	817,158	△ 13,230	803,928	
諸 その他収入	28	0	28	
一般財源	549,207	43,543	592,750	
◆ (1) 学校給食食材購入事業	817,158	△ 13,230	803,928	
事業執行に伴う執行差金の減額				
◆ (2) 学校給食センター管理運営事業	583,412	9,466	592,878	
【繰越明許費】				
安全安心な施設の維持管理に要する工事請負費の追加				
給食センターにおける不具合が生じている設備等の改修				
49 人件費(健康安全費)	214,451	△ 538	213,913	
一般財源	214,451	△ 538	213,913	
◆ (1) 会計年度任用職員	22,085	△ 619	21,466	
◆ (2) 職員	177,550	△ 471	177,079	
◆ (3) 再任用短時間勤務職員	14,816	552	15,368	
今年度の執行見込みを勘案した補正				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後
教育費	50 学校保健衛生事業	29,999	△ 1,752	28,247
	諸 学校保健研究活動費助成金	66	0	66
	一 般 財 源	29,933	△ 1,752	28,181
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	51 学校安全事業	10,161	△ 1,356	8,805
	国 地域ぐるみの学校安全体制整備推進 事業費補助金	2,227	△ 115	2,112
	一 般 財 源	7,934	△ 1,241	6,693
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	52 健康安全デジタル運営経費	15,933	△ 2,413	13,520
	一 般 財 源	15,933	△ 2,413	13,520
	事業執行に伴う執行差金の減額			
	53 健康安全運営経費	7,034	△ 1,468	5,566
一 般 財 源	7,034	△ 1,468	5,566	
事業執行に伴う執行差金の減額				

(単位:千円)

事業・事項		補正前	補正額	補正後	
公債費	1 公債管理特別会計繰出金 (償還元金)	28,881,102	△ 846,481	28,034,621	
	市 現年課税分 (都市計画税)	2,616,000	2,000	2,618,000	
	市 滞納繰越分 (都市計画税)	28,000	0	28,000	
	使 住宅使用料	345,811	0	345,811	
	諸 住宅新築資金等貸付金元利収入	1	0	1	
	諸 大型商業施設建設資金貸付金元金収入	212,000	0	212,000	
	諸 保留床取得資金貸付金元金収入	2,713	0	2,713	
	一 般 財 源	25,676,577	△ 848,481	24,828,096	
	償還額確定に伴う公債管理特別会計への繰出金の減額				
	2 公債管理特別会計繰出金 (償還金利子及び割引料)	1,513,783	△ 626,462	887,321	
	市 現年課税分 (都市計画税)	70,000	△ 2,000	68,000	
	使 住宅使用料	20,566	0	20,566	
	繰 減債基金繰入金	500,000	△ 500,000	0	
	一 般 財 源	923,217	△ 124,462	798,755	
	償還額確定に伴う公債管理特別会計への繰出金の減額				
3 公債管理特別会計繰出金 (公債諸費)	117,115	△ 38,057	79,058		
一 般 財 源	117,115	△ 38,057	79,058		
市場公募債の発行額減に伴う繰出金の減額 △37,175千円					
新型コロナウイルス感染症の影響による事業中止に伴う繰出金の減額 △882千円					
4 公債管理特別会計繰出金 (満期一括償還積立金)	10,000,000	△ 500,000	9,500,000		
一 般 財 源	10,000,000	△ 500,000	9,500,000		
令和2年度における猶予特例債の発行額減に伴う繰出金の減額					